

復 興 整 備 計 画
（第16回変更）

大船渡市・岩手県

平成26年9月30日

1 復興整備計画の区域（計画区域）（法第４６条第２項第１号関係）
大船渡市の全域（別添の復興整備事業総括図のとおり）
2 復興整備計画の目標（法第４６条第２項第２号関係）
① 被災住居を低地から高台へ集団移転することにより、想定される最大級の津波（レベル２：数百年から千年に１回の確率で発生する津波）及び高潮から人命や財産を守る。 ② 地域の地形特性を踏まえるほか、高齢化や人口減少等も見据えながら、コンパクトな集落づくりを進める。 ③ 移転跡地（移転促進区域）は、災害危険区域に指定し、地域住民参加のもとに、水産業や農業の再生等地域振興につながる活用策と計画的な秩序ある利用開発を検討する。 ④ 津波浸水リスクを十分考慮しながら、被災経験を教訓とした再生可能エネルギーの活用による地産地消・地域分散型エネルギー社会の構築を図り、災害に強い都市基盤の形成や地域特性を生かした産業振興を図る。 ⑤ 被災した中心市街地においては、土地の嵩上げによって想定される最大級の津波でも浸水しない安全な宅地を確保するとともに、浸水が想定される区域についても、一時避難場所や避難路のほか、商業業務施設の早期再建の場となる拠点エリアを整備することにより、産業経済の復興を牽引する。
3 土地利用方針（法第４６条第２項第３号関係）
(1)復興整備計画の区域における土地利用の基本的方向 災害に強い地域づくりを推進するため、被災住居を高台や嵩上げた安全な宅地に移転集約する。これに伴い、移転跡地（移転促進区域）は、災害危険区域に指定し、住宅の建設を禁止するとともに、地区・地域の特性を考慮したうえで、水産関連産業の集積や農地の復旧、商業・業務系用途等地域振興につながるよう有効に活用する。 また、再生可能エネルギー発電施設用地を津波浸水リスクのない地区も含め、分散的に選定し、災害時の緊急復旧対応や移転跡地等における産業振興に大きく貢献する安定的な電力供給体制を確保する。 なお、地震による地盤の沈下、津波による浸水といった各種被害によって土地利用の状況が大きく変化したこと等に伴い、利用可能な土地が限定されているが、農用地、保安林等を極力回避して事業用地を選定する。
(2)土地の用途の概要（別添の土地利用構想図及び復興整備事業総括図参照） ①門之浜地区(A地区)、小河原地区(K地区)、梅神地区（O地区）、泊里地区（Q地区、S地区、T地区）、碁石地区（U地区） ：浸水区域内の住居の近傍高台等への移転や防潮堤の整備、宅地等の嵩上げによる防潮・防災機能の付加、山側への避難路の確保等により、安全性が確保できるまちづくりを行う。移転跡地等漁港周辺部は、漁業・水産系及び緑地・農地系を中心とした土地利用を図る。（小河原地区については、一部において住居系土地利用を図る。） ②小細浦地区(B地区)、峰岸地区(M地区) ：浸水区域内の住居の近傍高台等への移転や防潮堤の整備、山側への避難路の確保や道路網の整備により、安全性が確保できるまちづくりを行う。移転跡地等津波被害の大きかった沿岸部は、漁業・水産系を中心とした土地利用を図る。 ③田浜地区(C地区) ：浸水区域内の住居の近傍高台等への移転や防潮堤の整備、山側への避難路の確保や道路網の整備により、安全性が確保できるまちづくりを行う。移転跡地等漁港周辺部は、漁業・水産系及び緑地・農地系を中心とした土地利用を図る。

- ④崎浜地区(D地区) : 浸水区域内の住居の近傍高台等への移転や防潮堤の整備、防災機能を付加した道路整備や山側への避難路の確保等により、安全性が確保できるまちづくりを行う。移転跡地等漁港周辺部は、漁業・水産系、緑地・農地系及び商業系を中心とした土地利用を図る。
- ⑤泊地区(E地区)、浦浜地区(F地区)、浦浜南地区(L地区)、浦浜仲・西地区(P地区)、浦浜東・甫嶺地区(W地区)
: 浸水区域内の住居、教育施設等の近傍高台等への移転や防潮堤の整備、防災機能を付加した道路整備や山側への避難路の確保等により、安全性が確保できるまちづくりを行う。移転跡地等漁港周辺部は、漁業・水産系及び緑地・農地系を中心とした土地利用を図る。
- ⑥上甲子地区(G地区) : 津波浸水リスクのない地区の一定規模の土地を有効に活用し、再生可能エネルギーを活用した電力供給拠点施設(大規模太陽光・メガソーラー発電所)を整備することにより、災害に強い都市基盤の形成、農林業の振興及び環境と共生した持続可能なまちづくりを行う。
- ⑦大船渡駅周辺地区(H地区)、大船渡(津波復興拠点)地区(I地区)、大船渡(集団移転促進事業)地区(X地区)
: 土地の嵩上げによる安全な宅地の創出、浸水区域内の住居の近傍高台等への移転、山側への避難路の確保、一時避難場所の整備等により、安全性が確保できるまちづくりを行う。浸水想定区域は、商業業務施設の早期再建等により、産業経済の復興を牽引する都市機能の維持・形成に資するまちづくりを行うとともに、漁業・水産加工等産業系を中心とした土地利用を図る。
- ⑧清水地区(J地区)、蛸ノ浦地区(R地区)
: 浸水区域内の住居の近傍高台等への移転や防潮堤の整備、山側への避難路の確保により、安全性が確保できるまちづくりを行う。移転跡地等津波被害の大きかった沿岸部は、漁業・水産系を中心とした土地利用を図る。
- ⑨中赤崎地区(N地区、V地区)、永浜地区(Y地区、Z地区、AA地区)
: 浸水区域内の住居、教育施設等の近傍高台等への移転や防潮堤の整備、災害に強い基幹道路の整備や山側への避難路の確保等により、安全性が確保できるまちづくりを行う。移転跡地等臨海地域は、漁業・水産系及び緑地・農地系工業系を中心とした土地利用を図る。

(3)復興整備事業のおおむねの区域を表示した縮尺1/25,000以上の地形図(別添の復興整備事業総括図のとおり)

4 復興整備事業に係る事項(法第46条第2項第4号関係)

事業区分	図面記号	事業に係る事項
(1)市街地開発事業	H地区	事業の名称：大船渡駅周辺地区土地区画整理事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成25年度～平成32年度 種類：土地区画整理事業
(2)土地改良事業		
(3)復興一体事業		
(4)集団移転促進事業	A地区	事業の名称：門之浜地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成25年度
	B地区	事業の名称：小細浦地区集団移転促進事業

	実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成25年度
C 地区	事業の名称：田浜地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成26年度
D 地区	事業の名称：崎浜地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成26年度
E 地区	事業の名称：泊地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成25年度
J 地区	事業の名称：清水地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成26年度
K 地区	事業の名称：小河原地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成26年度
L 地区	事業の名称：浦浜南地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成26年度
M 地区	事業の名称：峰岸地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成26年度
O 地区	事業の名称：梅神地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成25年度～平成26年度
P 地区	事業の名称：浦浜仲・西地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市

		実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成25年度～平成26年度
	Q 地区	事業の名称：泊里地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成25年度～平成27年度
	R 地区	事業の名称：蛸ノ浦地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度
	W 地区	事業の名称：浦浜東・甫嶺地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度
	X 地区	事業の名称：大船渡地区集団移転促進事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成25年度～平成27年度
	<u>Y 地区</u>	<u>事業の名称：永浜地区集団移転促進事業</u> <u>実施主体：大船渡市</u> <u>実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり</u> <u>実施予定期間：平成26年度～平成28年度</u>
(5) 住宅地区改良事業		
(6) 都市施設の整備に関する事業	F 地区	事業の名称：越喜来小学校・越喜来こども園改築事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度 種類：公立学校施設整備事業
	I 地区	事業の名称：大船渡地区津波復興拠点整備事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成25年度～平成27年度 種類：津波復興拠点整備事業（一団地の津波防災拠点市街地形成施設）
	N 地区	事業の名称：大船渡都市計画都市施設学校事業1号赤崎小学校及び附帯事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度

		種類：公立学校施設整備事業
	S 地区	事業の名称：道路新設事業（泊里地区） 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成25年度～平成27年度 種類：道路事業
	V 地区	事業の名称：大船渡都市計画都市施設学校事業 2 号赤崎中学校及び附帯事業 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度 種類：公立学校施設整備事業
	<u>Z 地区</u>	<u>事業の名称：道路新設・改良事業（永浜地区）</u> <u>実施主体：大船渡市</u> <u>実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり</u> <u>実施予定期間：平成26年度～平成28年度</u> <u>種類：道路事業</u>
	<u>A A 地区</u>	<u>事業の名称：避難路整備事業（永浜地区）</u> <u>実施主体：大船渡市</u> <u>実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり</u> <u>実施予定期間：平成26年度～平成28年度</u> <u>種類：道路事業</u>
(7) 津波防護施設の整備に関する事業		
(8) 漁港漁場整備事業		
(9) 保安施設事業		
(10) 液状化対策事業		
(11) 造成宅地滑動崩落対策事業		
(12) 地籍調査事業		
(13) その他施設の整備に関する事業	G 地区	事業の名称：五葉山太陽光発電事業 実施主体：五葉山太陽光発電合同会社 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成25年度～平成26年度
	T 地区	事業の名称：災害公営住宅整備事業（泊里団地） 実施主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成25年度～平成27年度

	U地区	事業の名称：碁石漁港海岸災害復旧事業 事業主体：大船渡市 実施区域：別添の復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度
5 復興整備計画の期間（法第46条第2項第5号関係）		
平成24年度～平成32年度		
6 その他復興整備事業の実施に関し必要な事項（法第46条第2項第6号関係）		

4－① 土地利用基本計画の変更等に係る事項（法第48条第1項関係）							
整 理 番 号	事 業 区 分	図 面 記 号	変更等する土地利用基本計画等	変更等 の 別	変更等する部分の 面積(ha)		備 考
					拡 大	縮 小	
1	集団移転促進事業	C地区	保安林	解除		0.1890	
2	都市施設の整備に関する事業	F地区	土地利用基本計画の森林地域	変更		4（3.67）	
			地域森林計画区域	変更		3.67	
3	その他施設の整備に関する事業	G地区	土地利用基本計画の森林地域	変更		5（5.37）	
			地域森林計画区域	変更		5.37	
4	都市施設の整備に関する事業	N地区	土地利用基本計画の森林地域	変更	$\frac{0}{-}（0.04）$	$\frac{2}{2}（1.83）$ $\frac{2}{2}（1.77）$	今回の変更による拡大は 0.04ha、縮小は0.06ha （注）6 参照
			地域森林計画区域	変更	$\frac{0}{-}（0.04）$	$\frac{1.83}{1.77}$	
			都市計画（公立学校施設整備事業） [大船渡市決定]	決定	3.09		
5	集団移転促進事業	Q地区	土地利用基本計画の森林地域	変更		2（2.34）	
	都市施設の整備に関する事業	S地区	地域森林計画区域	変更		2.34	
	その他施設の整備に関する事業	T地区					
6	集団移転促進事業	R地区	土地利用基本計画の森林地域	変更		1（1.09）	
			地域森林計画区域	変更		1.09	
7	その他施設の整備に関する事業	U地区	保安林	解除		0.0053	

8	都市施設の整備に関する事業	V 地区	保安林	解除		0.4530	
			都市計画（公立学校施設整備事業） [大船渡市決定]	決定	3.57		
9	集団移転促進事業	X 地区	土地利用基本計画の森林地域	変更		1 (0.87)	
			地域森林計画区域	変更		0.87	
10	集団移転促進事業	Y 地区	土地利用基本計画の森林地域	変更		2 (2.35)	
	都市施設の整備に関する事業	Z 地区	地域森林計画区域	変更		2.35	
	都市施設の整備に関する事業	A A 地区					

- (注) 1 本様式は、復興整備事業の実施に関連して土地利用基本計画の変更等を行うときに法第46条第2項第4号に掲げる事項として記載するとともに、土地利用基本計画の変更等に係る事項の様式を添付する。
- 2 「事業区分及び図面記号」は、「4 復興整備事業に係る事項」と整合させる。
- 3 「変更等する土地利用基本計画等」は、法第48条第1項各号に規定する土地利用基本計画等の内容を記載する。
- 4 「変更等の別」は、法第48条第1項に規定する変更、指定、廃止、決定、解除又は指定の取消しを記載する。
- 5 「変更等する部分の面積」は、事業区分欄の事業の実施により変更等される面積を記載する。
- 6 整理番号4にかかる土地利用基本計画の森林地域は、拡大0.04ha、縮小0.06ha、合計で縮小0.02haとなり、変更面積が1ha未満であるため、第17回復興整備協議会協議案件とはならない。

4－② 復興整備事業に関する許認可等に係る事項（法第49条及び第50条関係）													
整理 番号	事業区分	図面 記号	農地法 (大臣許可)	都市計画法			農地法 (知事許可)	農振法	森林法		自然公園 法	漁港漁場 整備法	港湾法
			第4条第1項・第5条第1項の農地転用許可	第29条第1項・第2項の開発許可	第43条第1項の建築許可	第59条第1項から第4項までの都市計画事業の認可等	第4条第1項・第5条第1項の農地転用許可	第15条の2の開発許可	第10条の2第1項の開発許可	第34条第1項・第2項の許可	第20条第3項の許可・第33条第1項の届出	法第39条第1項の許可	第37条第1項の許可等
1	集団移転促進事業	E地区					○						
2	集団移転促進事業	C地区					○						
3	その他施設の整備に関する事業	G地区	○ ○										
4	集団移転促進事業	J地区	○ ○										
5	集団移転促進事業	K地区	○ ○										
6	集団移転促進事業	L地区	○ ○										
7	集団移転促進事業	M地区	○ ○										
8	集団移転促進事業	D地区	○ ○										
9	集団移転促進事業	O地区	○ ○										
10	集団移転促進事業	P地区	○ ○										
11	集団移転促進事業	Q地区	○ ○										

12	集団移転促進事業	R 地区	○										
			○										
13	集団移転促進事業	W 地区	○										
			○										
14	集団移転促進事業	X 地区	○										
			○										
15	都市施設の整備に関する事業	N 地区				○							
16	都市施設の整備に関する事業	V 地区				○							
17	集団移転促進事業	Y 地区	○										

- (注) 1 本様式は、法第 49 条第 1 項の土地利用方針を記載しようとするとき又は復興整備事業に係る許認可等を得ようとするときに記載する。
- 2 復興整備事業の地区ごとに、当該事業に係る許認可等に関する事項の該当欄に「○」をするとともに、各許認可等に係る事項の様式を添付する。
- 3 「農地法（大臣許可）」は、上段には法第 49 条第 1 項の土地利用方針を記載しようとするときに「○」をする。また、下段には法第 50 条第 1 項の復興整備事業に関する事項を記載しようとするときに「○」をする。この際、農林水産大臣が定める書類（様式第 9）を当該復興整備事業に関する事項を記載した復興整備計画の公表の日の前日までに、農林水産大臣に提出する。

大船渡市 土地利用構想図

上甲子地区の土地利用方針
 ○災害に強い都市基盤の形成
 ○農林業の振興
 ○環境と共生した持続可能な地域社会の形成

大船渡市の土地利用方針

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
 - ・防潮堤等による津波対策の検討、道路等の嵩上げによる防潮機能の付加
 - ・浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等へ移転
- 防災機能を付加した道路の確保
- 山側への安全な避難路の確保
- 安全・安心な道路網と道路ネットワークの確保
- 災害に強い都市基盤の形成
- 地域特性を生かした産業振興と土地利用
- 環境と共生した持続可能な地域社会の形成

中赤崎地区、永浜地区の土地利用方針

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
 - ・災害に強い基幹道路の整備
 - ・浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等へ移転
 - ・小学校等公共・公益施設の移転
- 山側への安全な避難路の確保
- 安全な道路ネットワークの確保
- 水産業と港湾を中心とした産業の振興

崎浜地区の土地利用方針

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
 - ・浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等へ移転
- 防災機能を付加した道路の確保
- 山側への安全な避難路の確保
- 安全・安心な道路網の確保
- 商業系の土地利用
- 水産業の振興

泊地区、浦浜地区、浦浜南地区、浦浜中・西地区、浦浜東・甫嶺地区の土地利用方針

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
 - ・道路等の嵩上げによる防潮機能の付加
 - ・浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等へ移転
 - ・教育施設等の近傍高台等への移転
- 山側への安全な避難路の確保
- 安全な道路ネットワークの確保
- まちの拠点形成、水産業の振興

大船渡駅周辺地区、大船渡(津波復興拠点)地区、大船渡(集団移転促進事業)地区の土地利用方針

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
 - ・JR大船渡線から山側の土地の嵩上げによる防潮機能の確保
 - ・土地区画整理事業によって嵩上げし、宅地を再建
 - ・浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等へ移転
- 山側への安全な避難路の確保
- 道路機能の強化、安全な道路ネットワークの確保
- 適切な土地利用の誘導
 - ・大船渡駅周辺への商業機能の集積
 - ・浸水想定区域は、産業系土地利用へ転換
- 水産業の振興

田浜地区の土地利用方針

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
 - ・浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等へ移転
- 山側への安全な避難路の確保
- 安全な道路ネットワークの確保
- 水産業の振興

清水地区、蛸ノ浦地区の土地利用方針

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
 - ・浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等へ移転
- 山側への安全な避難路の確保
- 水産業の振興

小細浦地区、峰岸地区の土地利用方針

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
 - ・防潮堤等による津波対策の検討
 - ・浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等へ移転
- 山側への安全な避難路の確保
- 安全な道路ネットワークの確保
- 水産業の振興

門之浜地区、小河原地区、梅神地区、泊里地区、碁石地区の土地利用方針

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
 - ・道路等の嵩上げによる防潮機能の付加
 - ・防潮堤等による津波対策の検討
 - ・浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等へ移転。一部住宅地は、宅地嵩上げなどを実施
- 山側への安全な避難路の確保
- 安全な道路ネットワークの確保
- 水産業の振興

大船渡(集団移転促進事業)地区(X地区)

大船渡駅周辺地区(H地区)

中赤崎地区(N地区、V地区)

永浜地区(Y地区、Z地区、AA地区)

清水地区(J地区)

蛸ノ浦地区(R地区)

小細浦地区(B地区)

泊里地区(Q地区、S地区、T地区)

碁石地区(U地区)

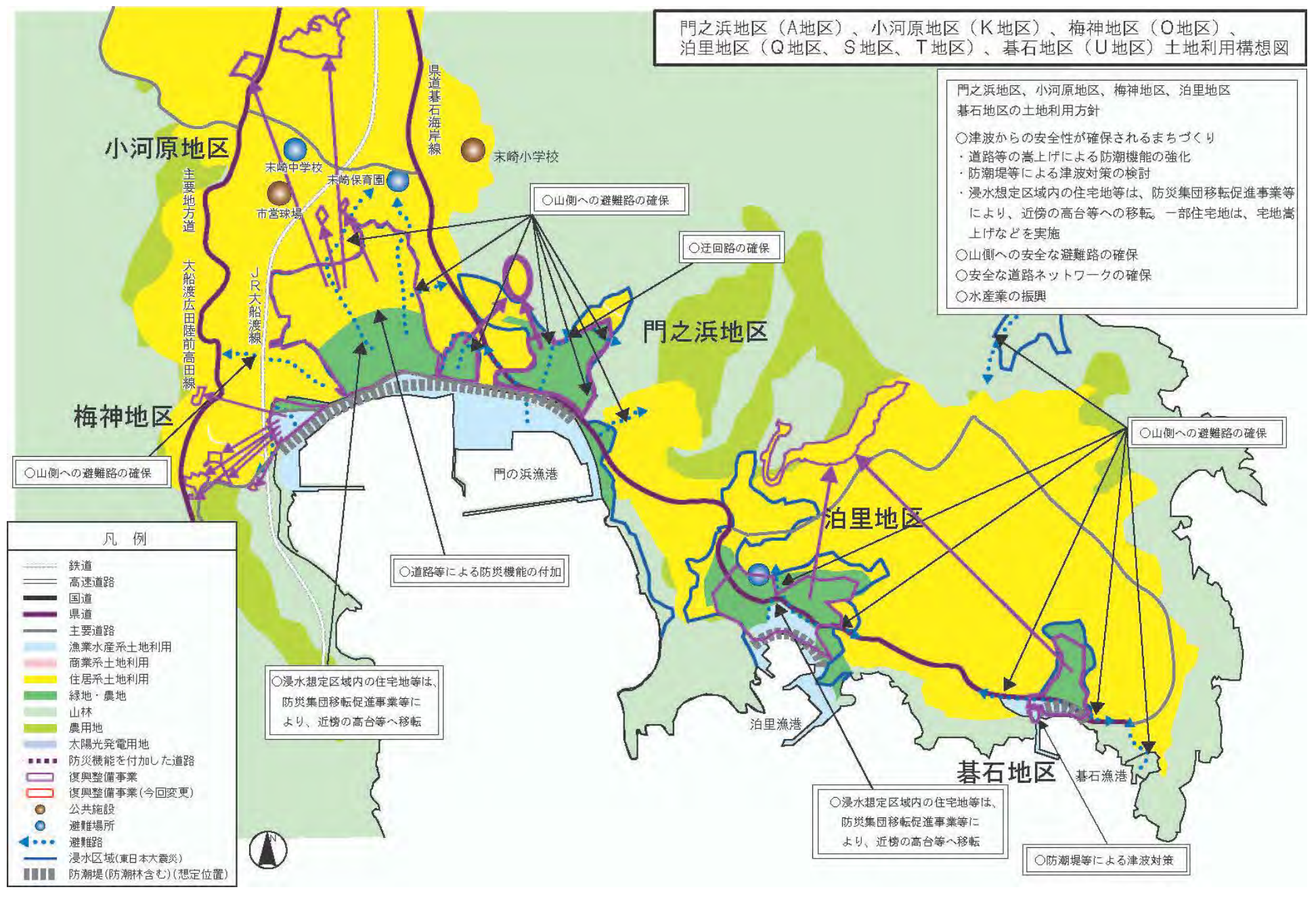
峰岸地区(M地区)

小河原地区(K地区)

梅神地区(O地区)



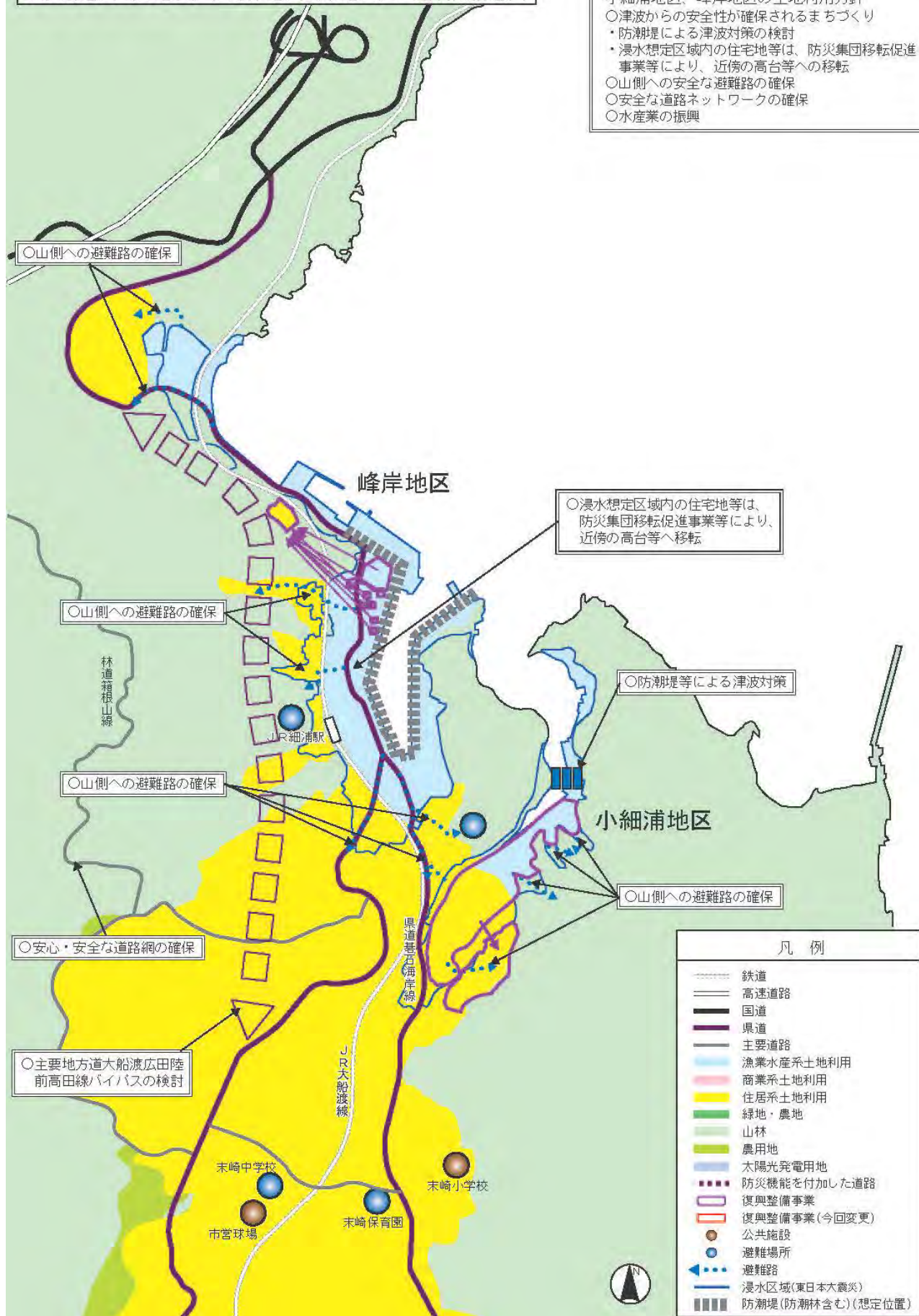
門之浜地区（A地区）、小河原地区（K地区）、梅神地区（O地区）、泊里地区（Q地区、S地区、T地区）、基石地区（U地区）土地利用構想図



小細浦地区（B地区）、峰岸地区（M地区）土地利用構想図

小細浦地区、峰岸地区の土地利用方針

- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
 - ・防潮堤による津波対策の検討
 - ・浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等への移転
- 山側への安全な避難路の確保
- 安全な道路ネットワークの確保
- 水産業の振興



田浜地区（C地区）土地利用構想図

田浜地区の土地利用方針

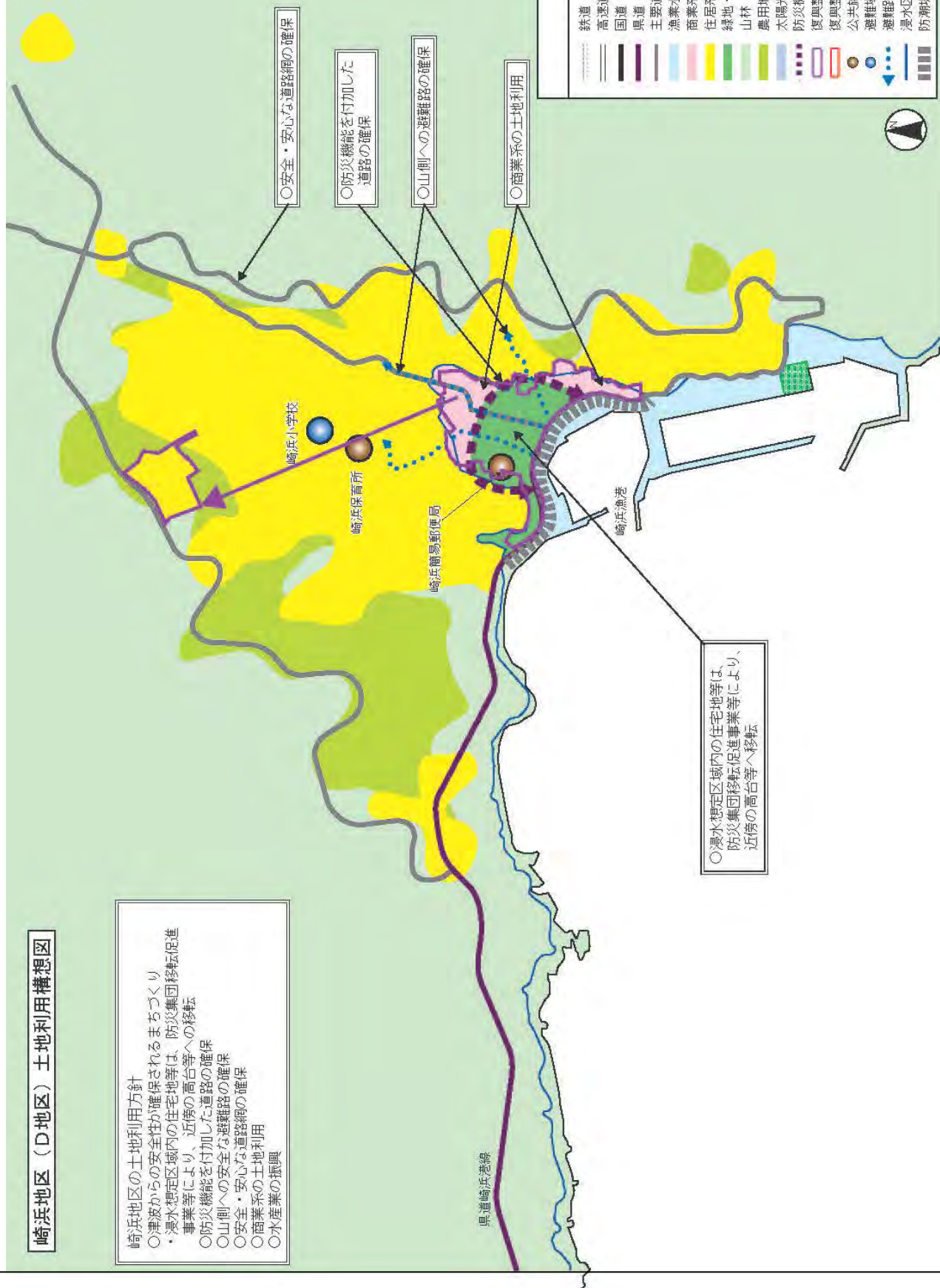
- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
- ・浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等への移転。
- 山側への安全な避難路の確保
- 安全な道路ネットワークの確保
- 水産業の振興

凡 例	
	鉄道
	高速道路
	国道
	県道
	主要道路
	漁業水産系土地利用
	商業系土地利用
	住居系土地利用
	緑地・農地
	山林
	農用地
	太陽光発電用地
	防災機能を付加した道路
	復興整備事業
	復興整備事業（今回変更）
	公共施設
	避難場所
	避難路
	浸水区域（東日本大震災）
	防潮堤（防潮林含む）（想定位置）



崎浜地区（D地区）土地利用構想図

- 崎浜地区の土地利用方針
- 津波からの安全性が確保されるまちづくり
 - ・浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等への移転
 - 防災機能を付加した道路の確保
 - 山側への安全な避難路の確保
 - 安全・安心な道路網の確保
 - 商業系の土地利用
 - 水産業の振興



凡 例

- | | |
|------------------|------------------|
| 鉄道 | 浸水想定区域(日本大震災) |
| 高速道路 | 防潮堤(防潮林含む)(想定位置) |
| 国道 | |
| 県道 | |
| 主要道路 | |
| 商業系土地利用 | |
| 商業系土地利用 | |
| 商業系土地利用 | |
| 緑地・農地 | |
| 山林 | |
| 農用地 | |
| 太陽光発電用地 | |
| 防災機能を付加した道路 | |
| 復興整備事業 | |
| 復興整備事業(今回変更) | |
| 公共施設 | |
| 避難場所 | |
| 避難路 | |
| 浸水区域(日本大震災) | |
| 防潮堤(防潮林含む)(想定位置) | |

- 浸水想定区域内の住宅地等は、防災集団移転促進事業等により、近傍の高台等へ移転

県道崎浜港線

崎浜港

崎浜簡易郵便局

崎浜保育所

崎浜小学校

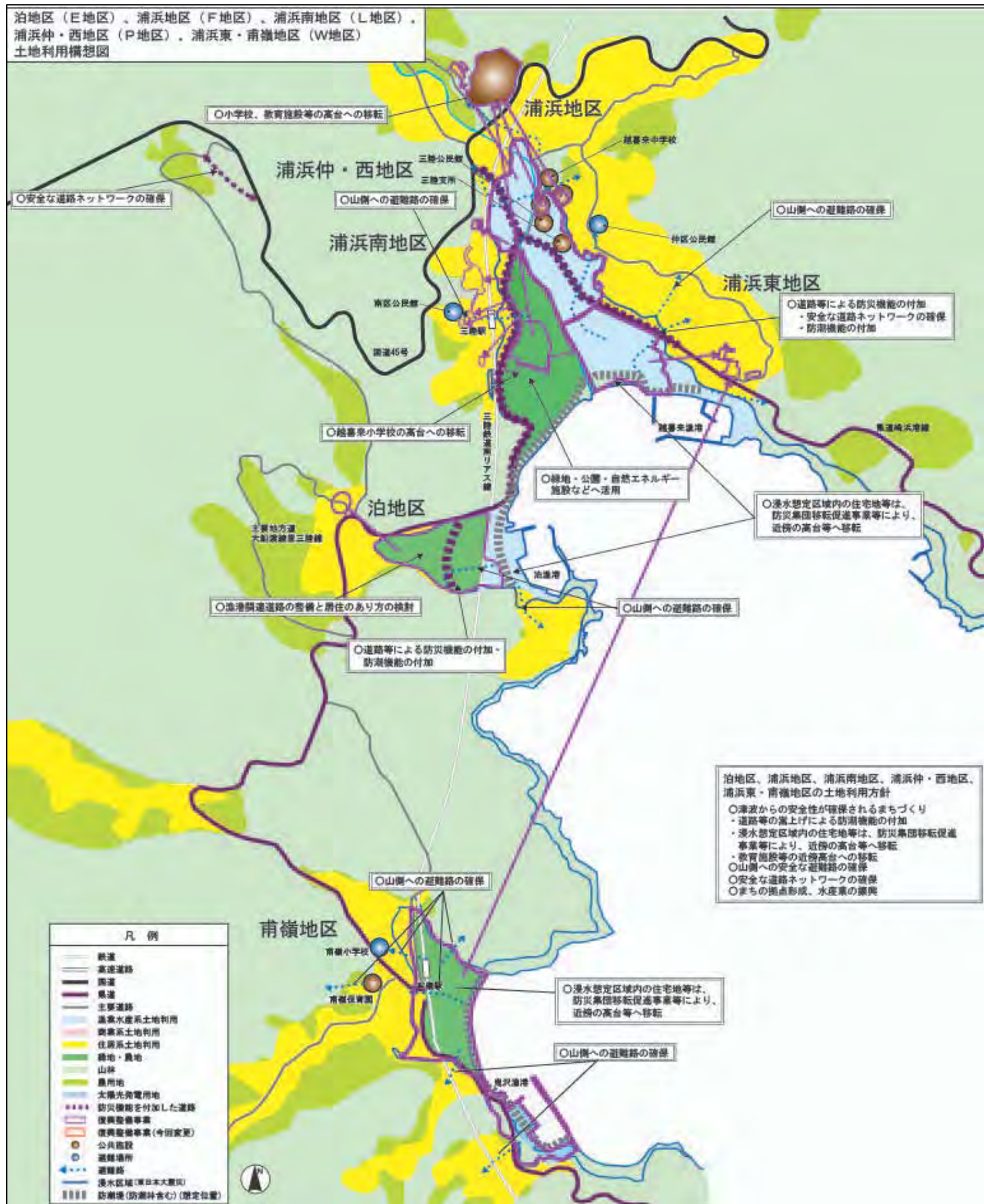
○安全・安心な道路網の確保

○防災機能を付加した道路の確保

○山側への避難路の確保

○商業系の土地利用

泊地区 (E地区)、浦浜地区 (F地区)、浦浜南地区 (L地区)、
浦浜中・西地区 (P地区)、浦浜東・南嶺地区 (W地区)
土地利用模式図



上甲子地区（G地区）土地利用構想図

上甲子地区の土地利用方針

- 災害に強い都市基盤の形成
- 農林業の振興
- 環境と共生した持続可能な地域社会の形成

凡 例

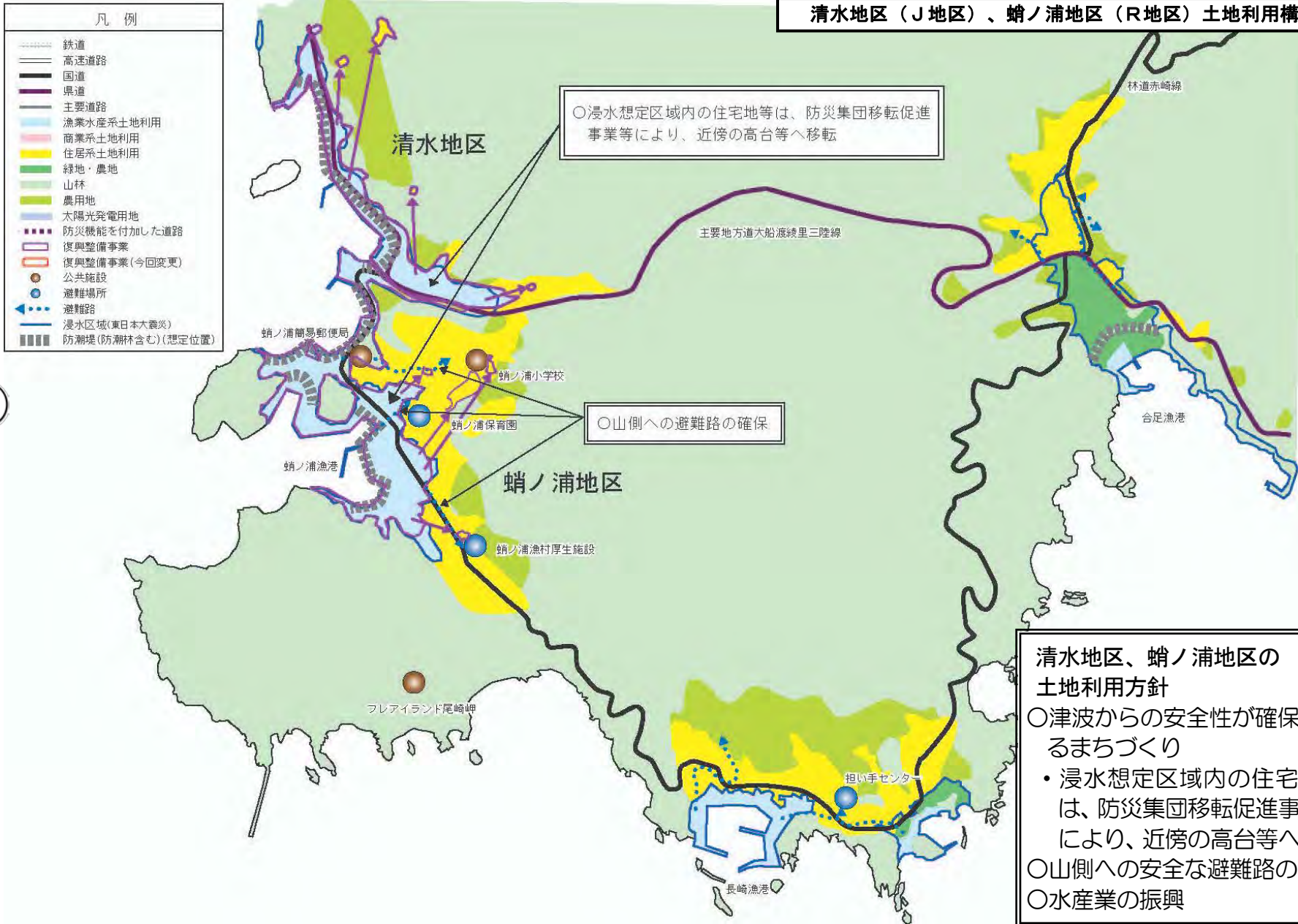
- 鉄道
- 高速道路
- 国道
- 県道
- 主要道路
- 漁業水産系土地利用
- 商業系土地利用
- 住居系土地利用
- 緑地・農地
- 山林
- 農用地
- 太陽光発電用地
- 防災機能を付加した道路
- 復興整備事業
- 復興整備事業（今回変更）
- 公共施設
- 避難場所
- 避難経路
- 浸水区域（東日本大震災）
- 防潮堤（防潮林含む）（想定位置）



大船渡駅周辺地区（H地区）、大船渡（津波復興拠点）地区（I地区）、大船渡（集団移転促進事業）地区（X地区）土地利用構想図



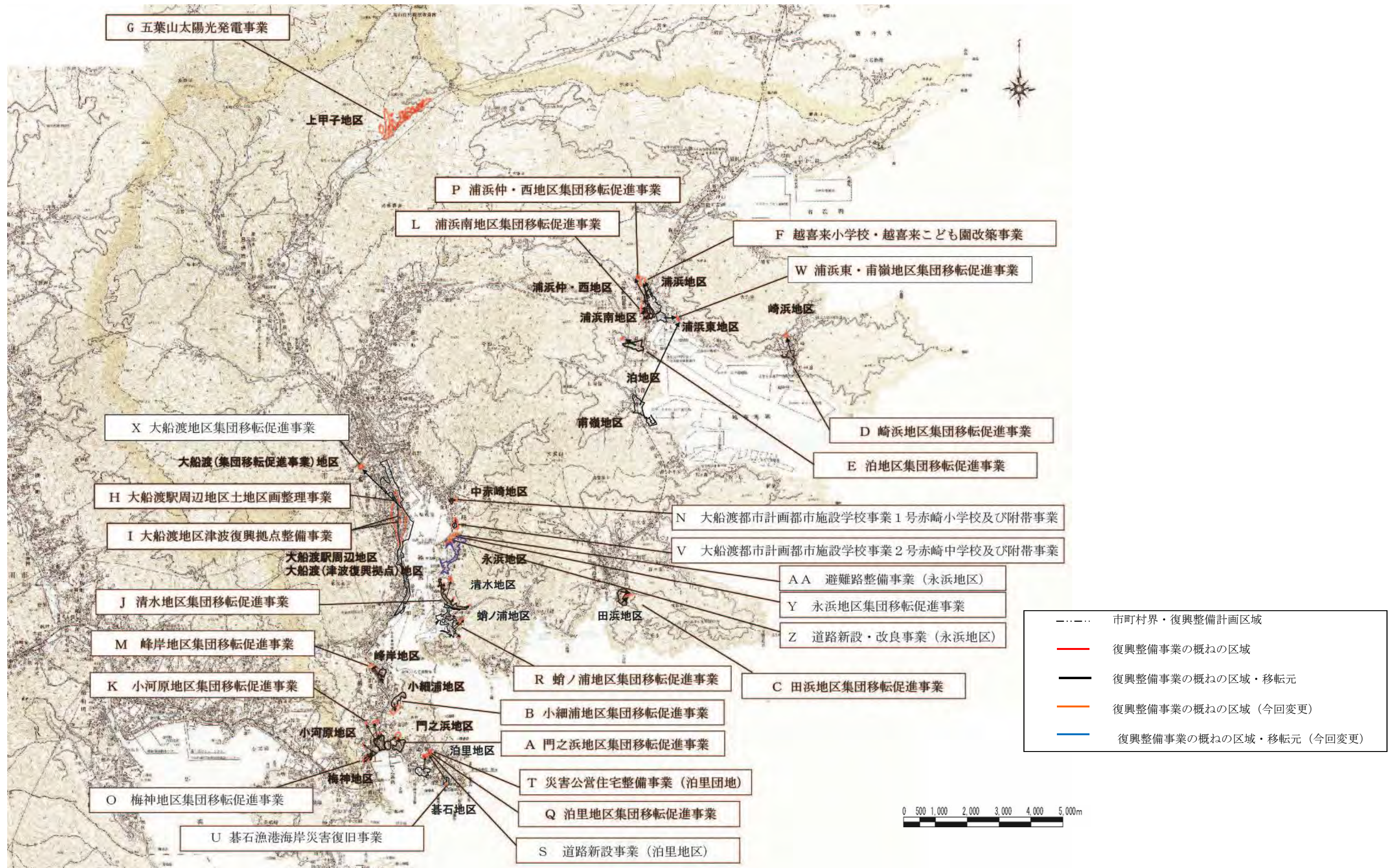
清水地区（J地区）、蛸ノ浦地区（R地区）土地利用構想図



中赤崎地区（N地区、V地区）、永浜地区（Y地区、Z地区、A A地区）土地利用構想図

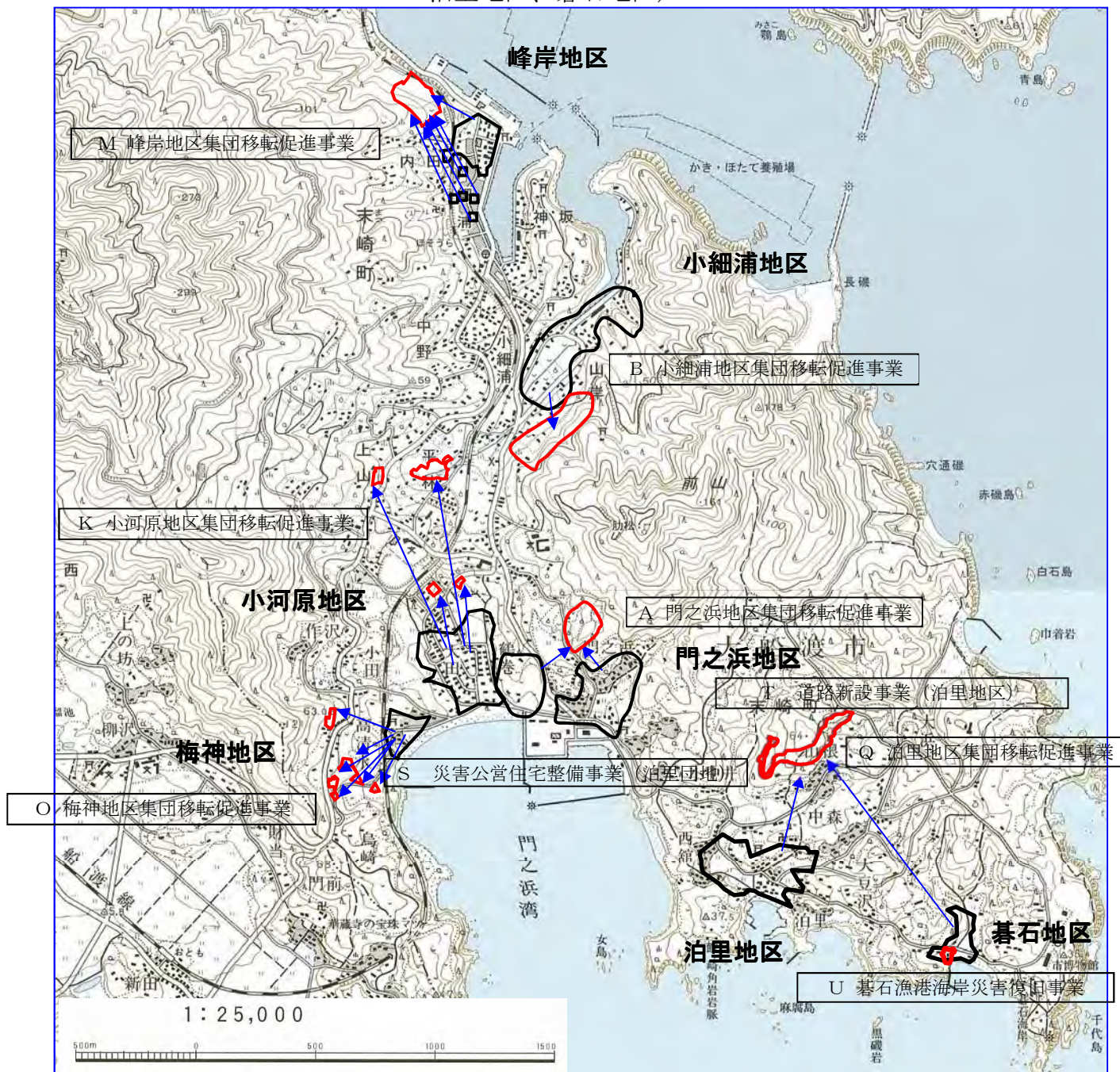


復興整備事業総括図



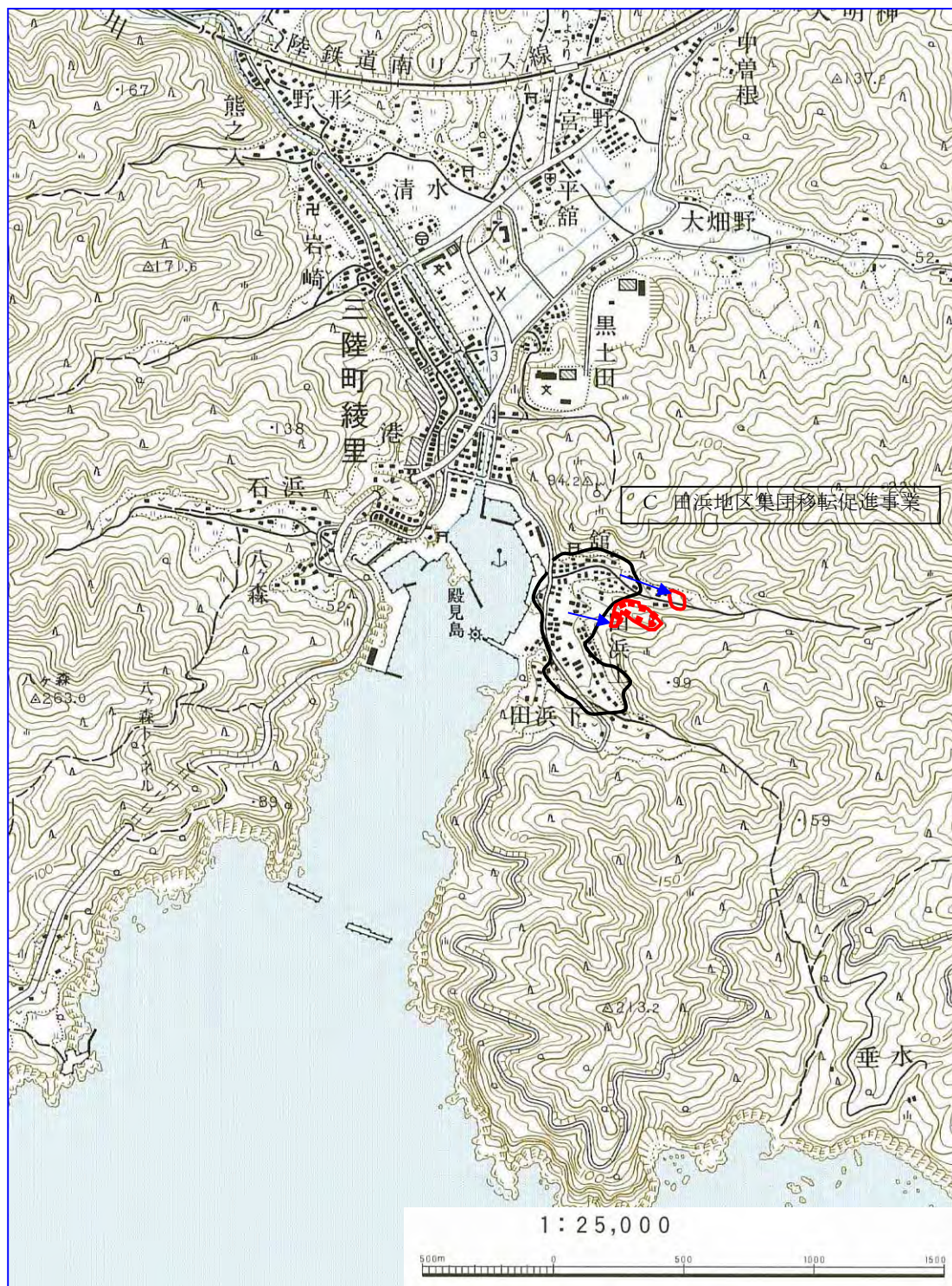
復興整備事業総括図

(門之浜地区、小細浦地区、小河原地区、峰岸地区、梅神地区、泊里地区、碁石地区)



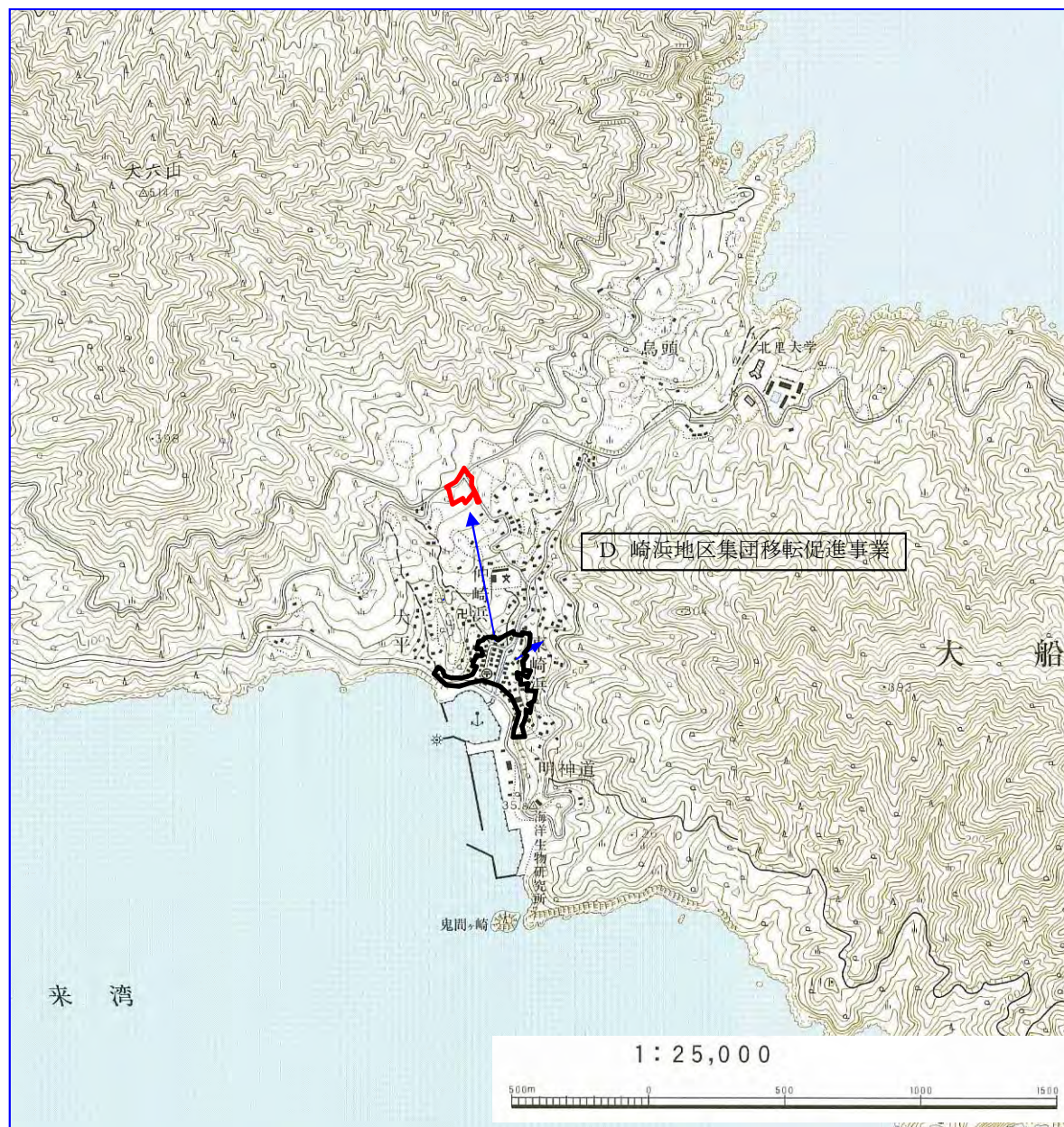
- 市町村界・復興整備計画区域
- 復興整備事業の概ねの区域
- 復興整備事業の概ねの区域・移転元
- 復興整備事業の概ねの区域 (今回変更)
- 復興整備事業の概ねの区域・移転元 (今回変更)

復興整備事業総括図（田浜地区）



- · — · — 市町村界・復興整備計画区域
- 復興整備事業の概ねの区域
- 復興整備事業の概ねの区域・移転元
- 復興整備事業の概ねの区域（今回変更）
- 復興整備事業の概ねの区域・移転元（今回変更）

復興整備事業総括図 (崎浜地区)

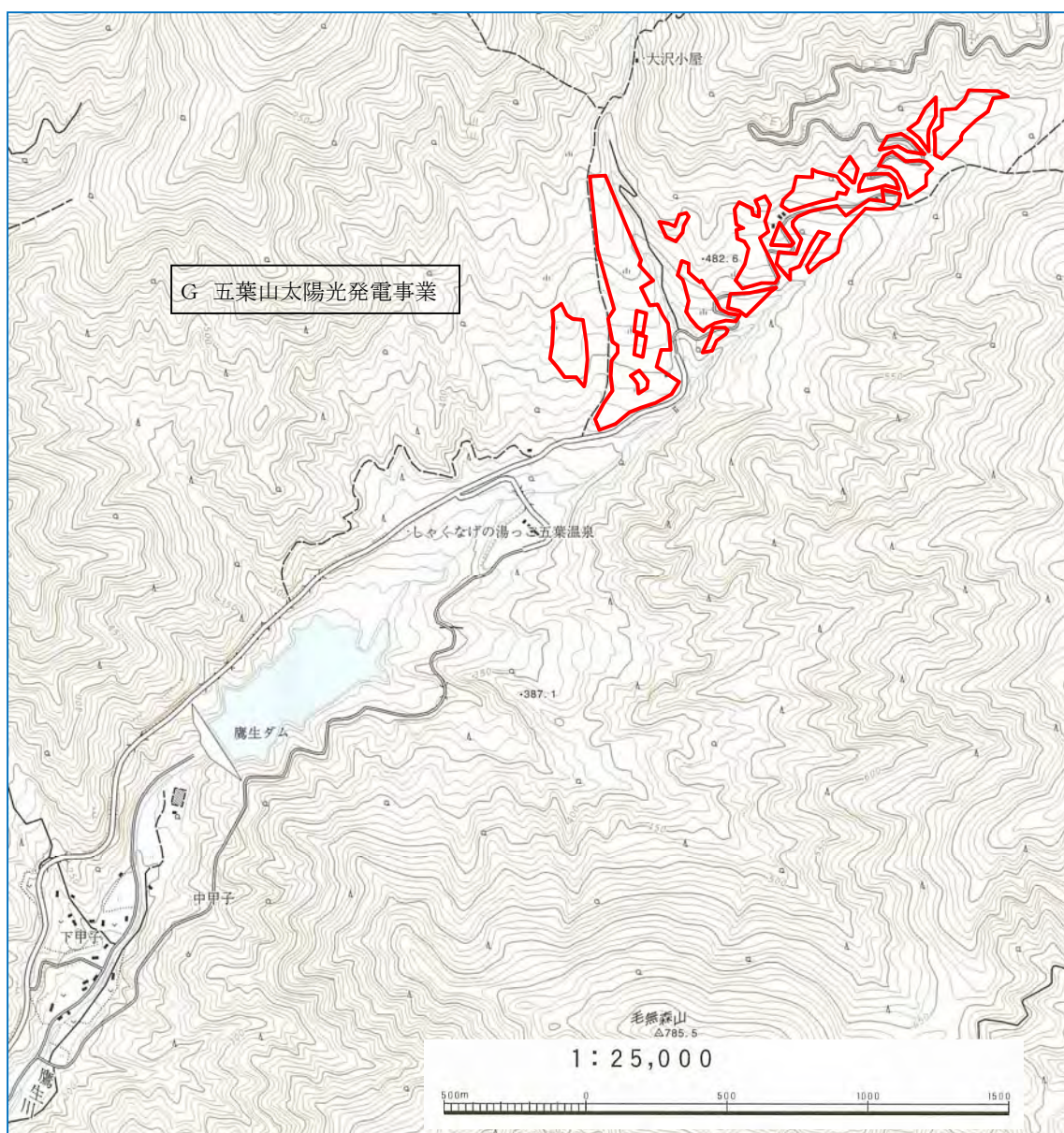


- 市町村界・復興整備計画区域
- 復興整備事業の概ねの区域
- 復興整備事業の概ねの区域・移転元
- 復興整備事業の概ねの区域 (今回変更)
- 復興整備事業の概ねの区域・移転元 (今回変更)

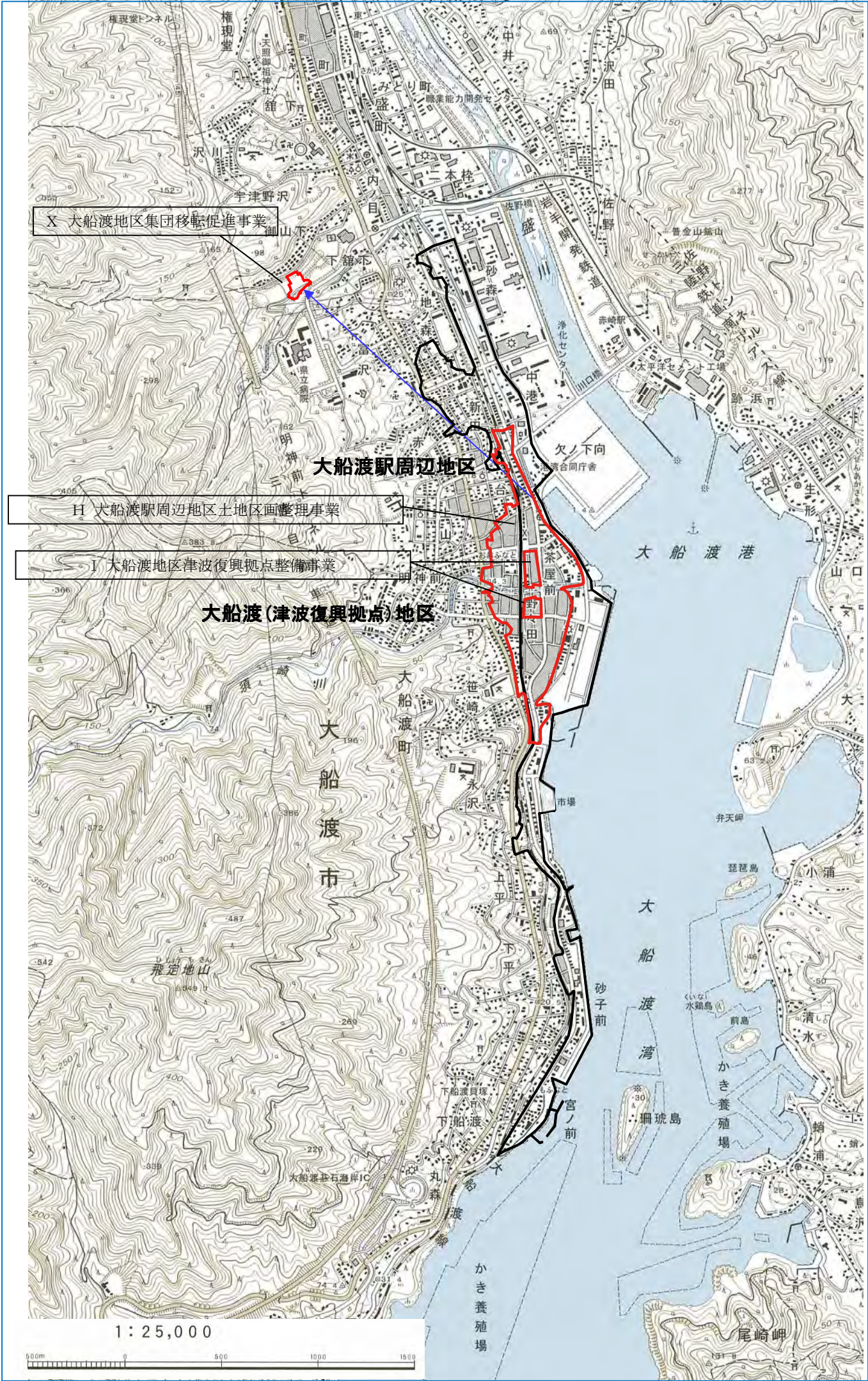
復興整備事業総括図

(泊地区、浦浜地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区
浦浜東・甫嶺地区)



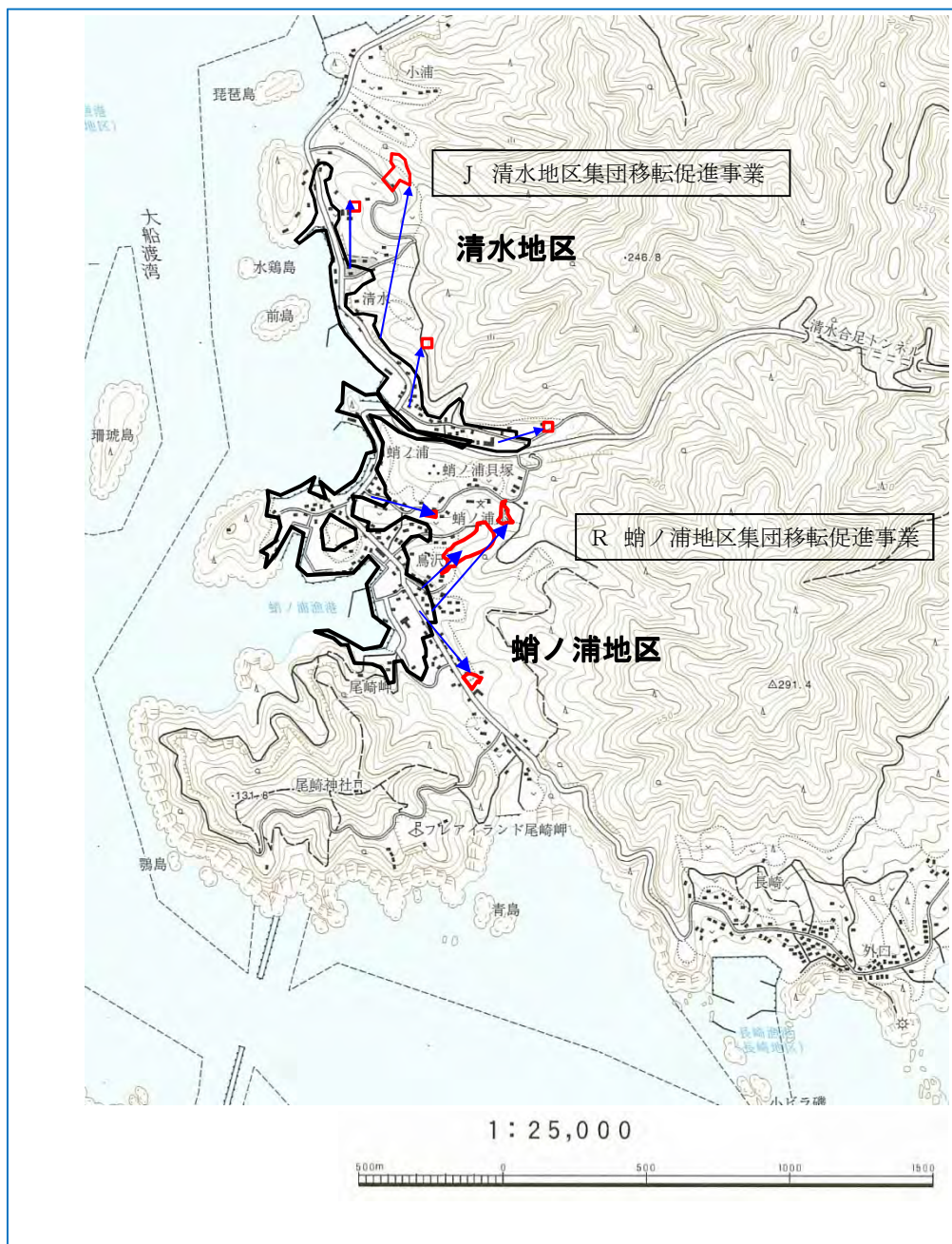


- 市町村界・復興整備計画区域
- 復興整備事業の概ねの区域
- 復興整備事業の概ねの区域・移転元
- 復興整備事業の概ねの区域（今回変更）
- 復興整備事業の概ねの区域・移転元（今回変更）



復興整備事業総括図

(清水地区、蛸ノ浦地区)



- 市町村界・復興整備計画区域
- 復興整備事業の概ねの区域
- 復興整備事業の概ねの区域・移転元
- 復興整備事業の概ねの区域（今回変更）
- 復興整備事業の概ねの区域・移転元（今回変更）

復興整備事業総括図

(中赤崎地区、永浜地区)



- 市町村界・復興整備計画区域
- 復興整備事業の概ねの区域
- 復興整備事業の概ねの区域・移転元
- 復興整備事業の概ねの区域(今回変更)
- 復興整備事業の概ねの区域・移転元(今回変更)

変更地域別概要

整理 番号	変 更 地域名 (図面番 号)	関 係 市町村名	変更する面積		変更部分の重複状況 (h a)					変更部分の 地目現況 (ha)		変更を必要とする理由 (地域設定に伴う土地利用 に関する基本的事項)	関連する 個別規制法 の措置 (予定)	個別 規制法 の調整 状況
			拡大 面積 (ha)	縮小 面積 (ha)	他地域と の重複		細区分の 指定状況		白地地域 の増減	地目	面積			
					名称	面積	名称	面積						
10	大船渡 森林地域 (14-12)	大船渡市 (永浜地区)		2	都	2				森林	2	防災集団移転促進事業(永 浜地区)、道路新設・改良 事業(永浜地区)、避難路整 備事業(永浜地区)に伴い、 森林でなくなる見込みであ り、森林としての利用・保 全を図る必要がないため。	大槌・気仙川 地域森林計画 の変更	
合 計				2										

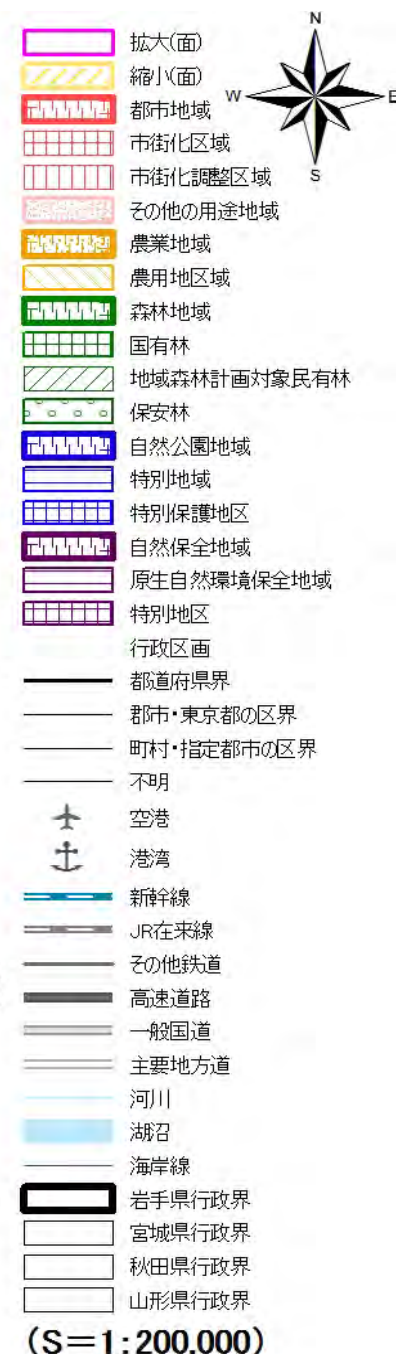
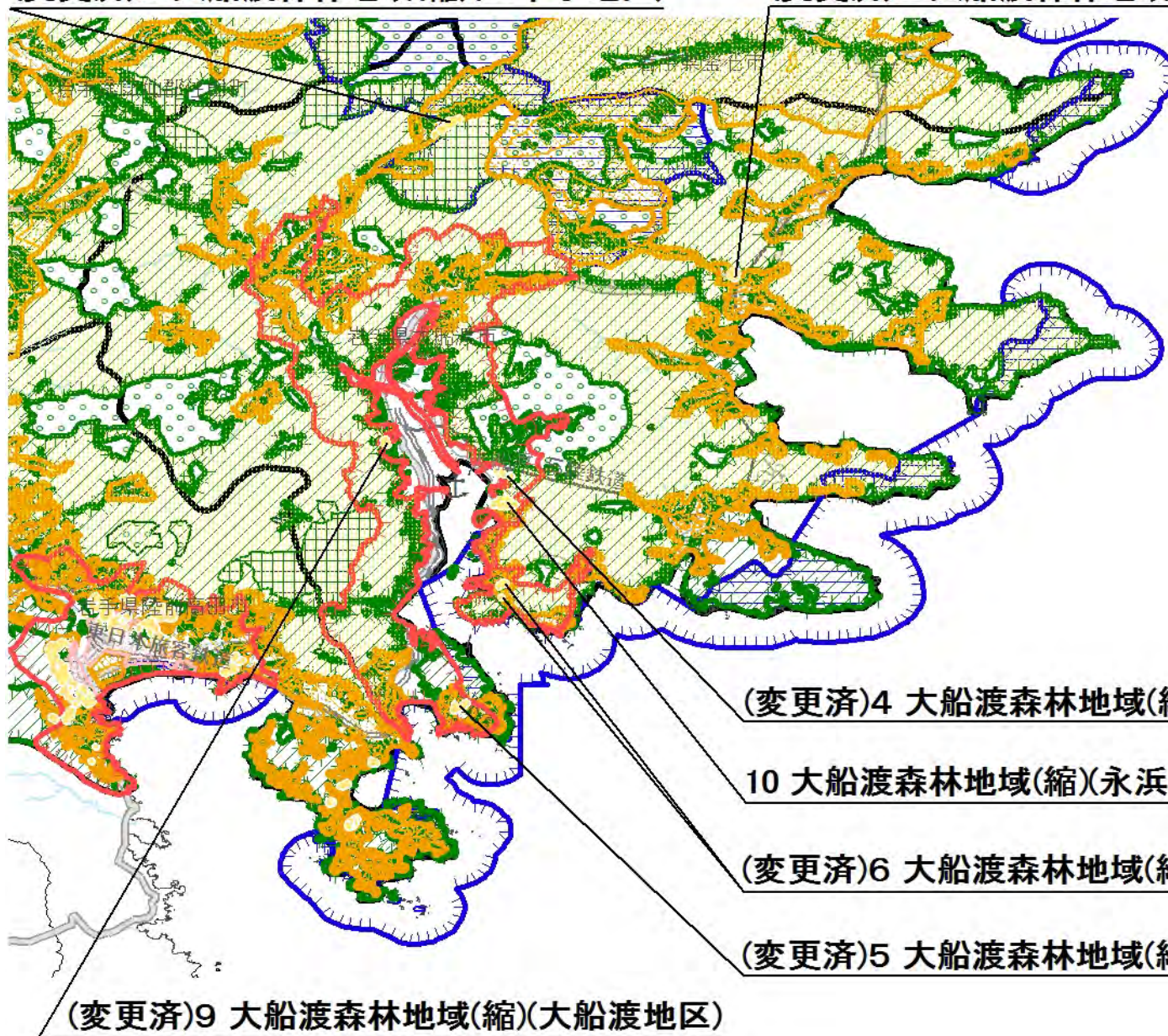
【記載上の注意事項】

- 「整理番号」欄は、変更地域ごとに付し、必要に応じて枝番を使用する。
- 「変更地域名」欄には、変更部分の通称（市町村名）の五地域区名（例：〇〇都市地域）を記載する。また、対応する土地利用基本計画図の図面番号を括弧書きで併せて記載する。
- 「変更する面積」、「変更部分の重複状況」、「変更部分の地目現況」欄の面積には、整数値を記載する。
- 「変更部分の重複状況」の「他地域との重複」欄には、拡大の場合は新たに重複することとなる他地域の名称と面積、縮小の場合は変更前において重複していた他地域の名称と面積を記載する。なお、名称の記載する際、都市地域は「都」と、農業地域は「農」と、森林地域は「森」と、自然公園地域は「公」と、自然環境保全地域は「保」という略称を用いる。
- 「変更部分の重複状況」の「細区分の指定状況」欄には、上記 4)と同様の考え方で個別規制法の各地域・区域の種類と面積を記載する。その際、市街化区域は「市街」と、市街化調整区域は「調整」と、その他都市計画区域における用途地域は「用途」と、農用地区域は「農用」と、国有林は「国林」と、地域森林計画対象民有林は「民林」と、保安林は「保安」と、特別地域は「公特」と、特別保護地区は「保護」と、原生自然環境保全地域は「原生」と、特別地区は「保特」と記載する。
- 「白地地域の増減」欄には、変更によって減少又は増加することとなる白地地域の面積を記載すること。なお、白地地域が減少する場合は、数字の前に△を付すこと。
- 「変更部分の地目現況」欄は、該当する現況を農用地、森林、原野、水面・河川・水路（河川等）、道路、宅地、その他に分類して記載する。
- 「変更を必要とする理由」欄には、人口、産業、交通、自然条件等により地域の特質を明らかにしつつ、土地利用又は土地取引の動向からみた必要性について記載する。また、細区分の設定の考え方、関連する事業計画等を明らかにしつつ、当該地域の土地利用（開発、整備、保全）の基本的方向に関する事項を括弧書きで併せて記載する。なお、新たに複数の地域区分を重複させる場合には、その必要性についても記載する。（例：開発を抑制するために〇〇法の〇〇区域も指定する）
- 「関連する個別規制法の措置（予定）」には、個別規制法に基づく地域・区域（細区分を含む）の指定（変更及び廃止を含む）の予定を記載する。
- 「個別規制法の調整状況」とは、法令や通知で国の関係地方支分部局との間で調整を行うこととされている場合における、都道府県（個別規制法担当部局）と当該地方支分部局（個別規制法担当部局）との調整を指す。なお、本欄には、①どの地方支分部局（個別規制法担当部局）と、②いつどのような方法で接触をし、③いつどのような反応を得られたかを記載すること。（例：〇〇農政局〇〇課に〇月〇日文書にて照会。〇月〇日時点未回答。〇月〇日口頭で了解の旨連絡受け。）

変更位置図2～6、9、10(基本計画図14-12)

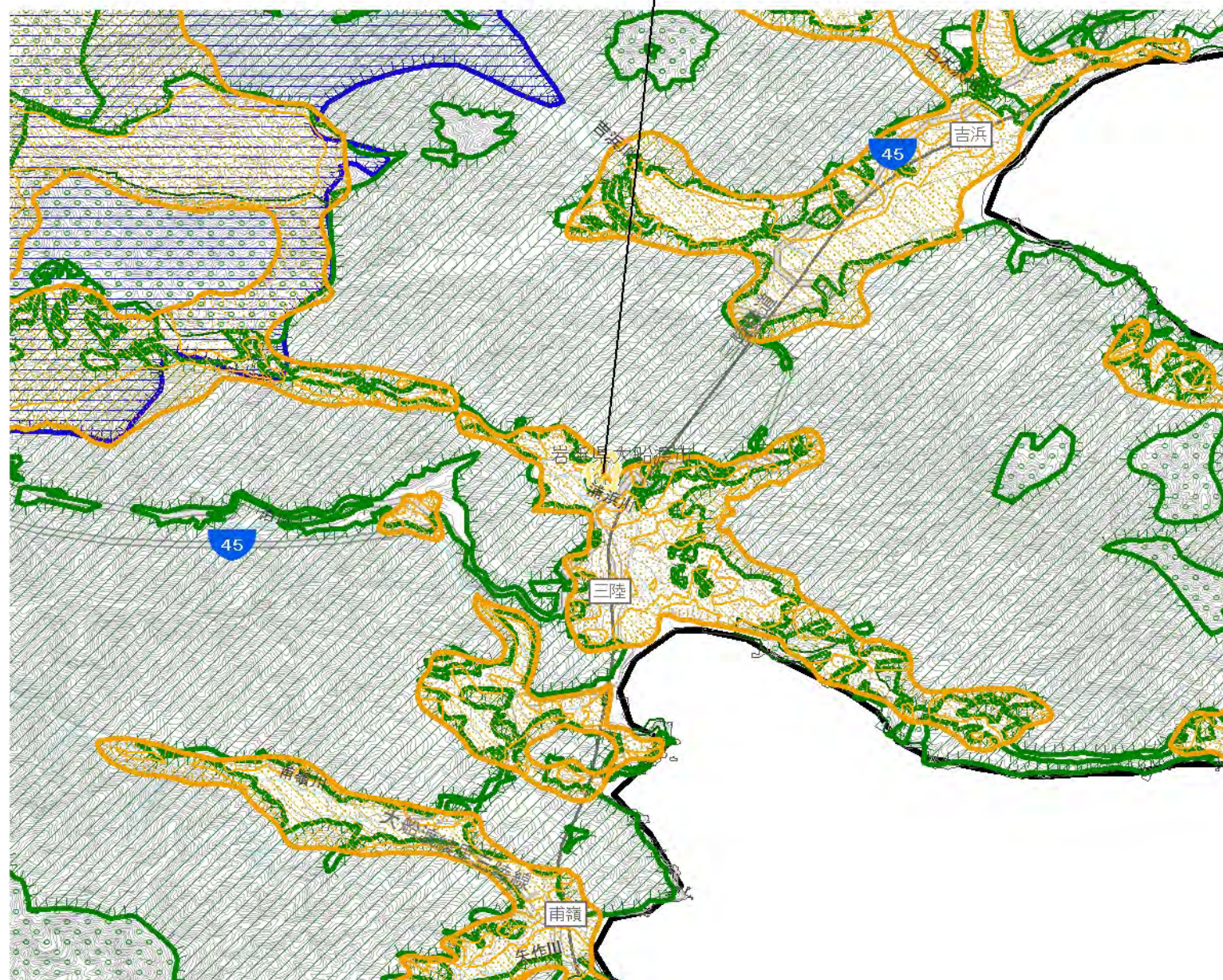
(変更済)3 大船渡森林地域(縮)(上甲子地区)

(変更済)2 大船渡森林地域(縮)(浦浜地区)



変更区域図2(基本計画図14-12)

(変更済)2 大船渡森林地域(縮)(浦浜地区)

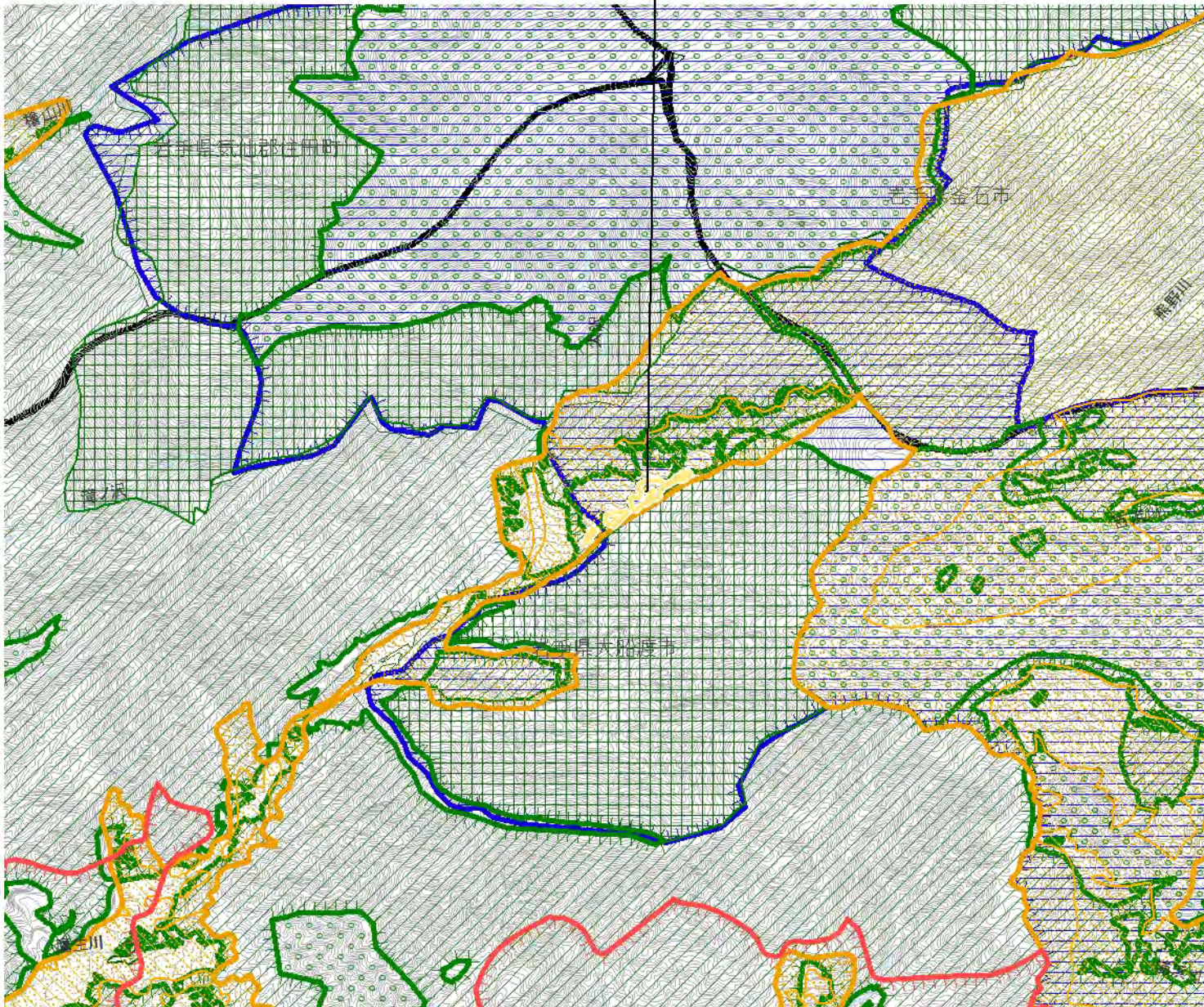


- 拡大(面)
- 縮小(面)
- 都市地域
- 市街化区域
- 市街化調整区域
- その他の用途地域
- 農業地域
- 農用地区域
- 森林地域
- 国有林
- 地域森林計画対象民有林
- 保安林
- 自然公園地域
- 特別地域
- 特別保護地区
- 自然保全地域
- 原生自然環境保全地域
- 特別地区
- 行政区画
- 都道府県界
- 都市・東京都の区界
- 町村・指定都市の区界
- 不明
- 空港
- 港湾
- 駅名
- 新幹線
- JR在来線
- その他鉄道
- 高速道路
- 一般国道
- 主要地方道
- 河川
- 湖沼
- 建築物
- 等高線
- 海岸線
- 岩手県行政区界
- 宮城県行政区界
- 秋田県行政区界
- 山形県行政区界

(S=1:50,000)

変更区域図3(基本計画図14-12)

(変更済)3 大船渡森林地域(縮)(上甲子地区)



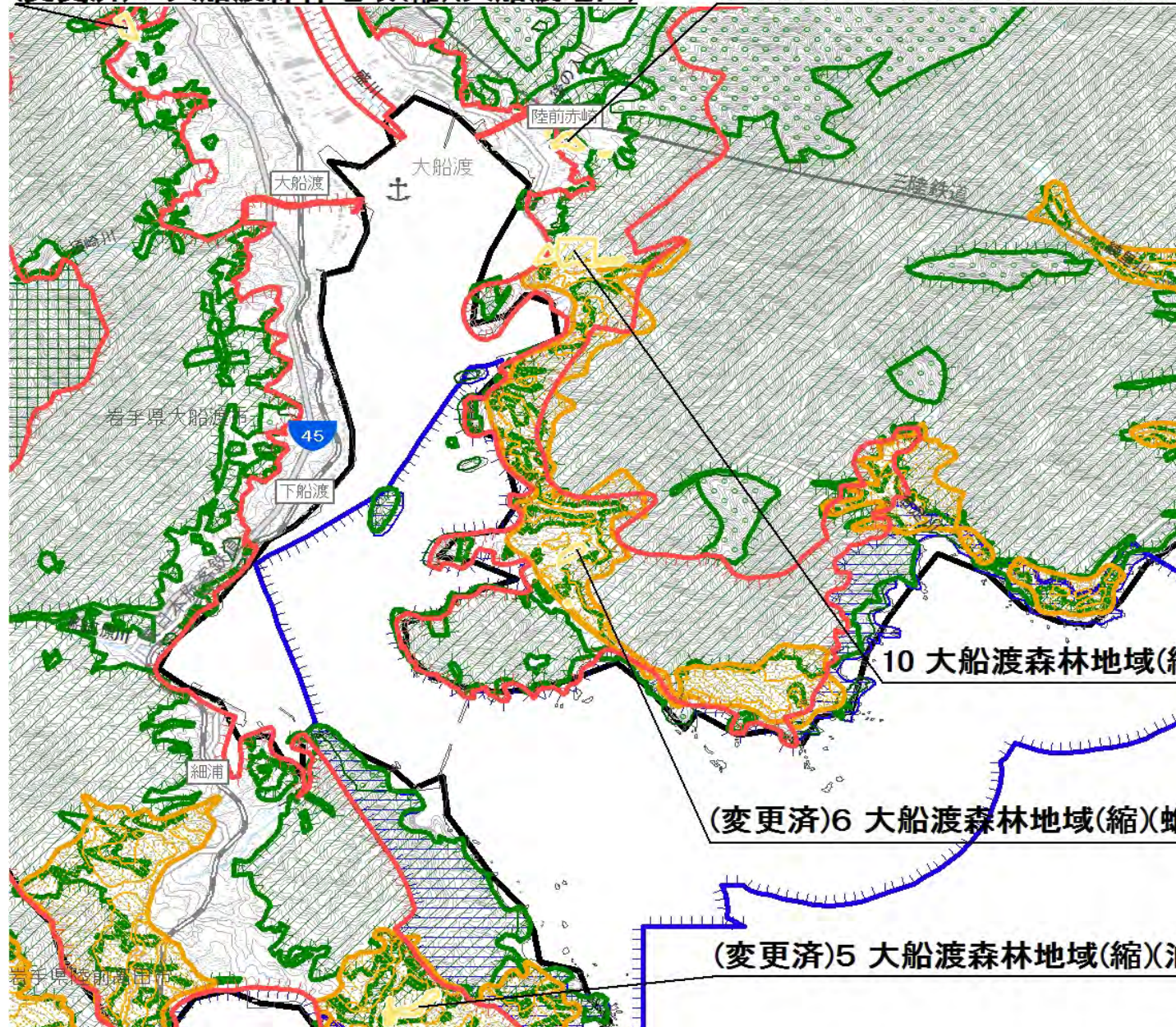
拡大(面)
縮小(面)
都市地域
市街化区域
市街化調整区域
その他の用途地域
農業地域
農用地区域
森林地域
国有林
地域森林計画対象民有林
保安林
自然公園地域
特別地域
特別保護地区
自然保全地域
原生自然環境保全地域
特別地区
行政区画
都道府県界
都市・東京都の区界
町村・指定都市の区界
不明
空港
港湾
駅名
新幹線
JR在来線
その他鉄道
高速道路
一般国道
主要地方道
河川
湖沼
建築物
等高線
海岸線
岩手県行政界
宮城県行政界
秋田県行政界
山形県行政界

(S=1:50,000)

変更区域図4～6、9、10(基本計画図14-12)

(変更済)9 大船渡森林地域(縮)(大船渡地区)

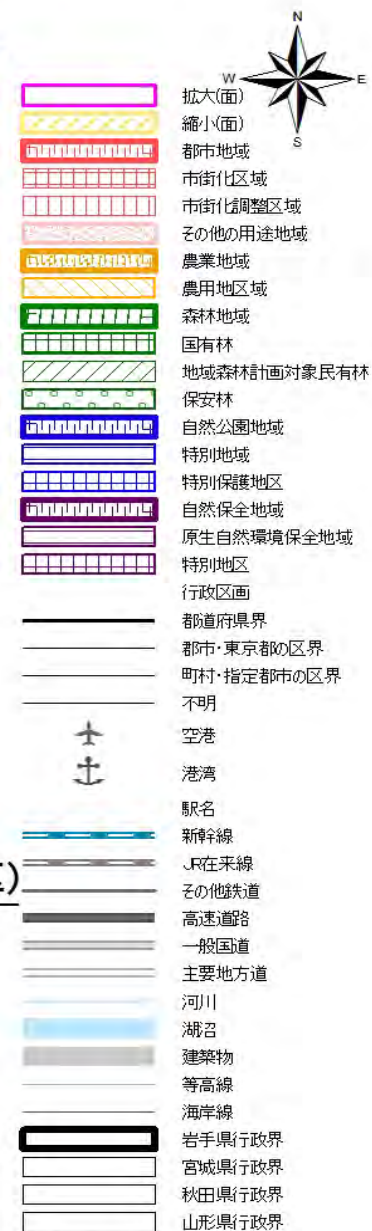
(変更済)4 大船渡森林地域(縮)(中赤崎地区)



10 大船渡森林地域(縮)(永浜地区)

(変更済)6 大船渡森林地域(縮)(蛸ノ浦地区)

(変更済)5 大船渡森林地域(縮)(泊里地区)



(S=1:50,000)

様式第5 法第48条第1項第6号関係（地域森林計画区域の変更関係）

森林法第5条第1項の規定によりたてられた 地域森林計画の対象とする森林の区域の変更に関する事項

（注）森林法の特例措置（地域森林計画区域の変更）を必要とする場合に記載すること。

復興整備計画に記載する事項

大槌・気仙川森林計画区

単位 ha

区 分		変更前森林面積	変更後森林面積	備 考
総 数		<u>1 0 2, 3 3 3</u>	<u>1 0 2, 3 3 0</u>	
市町村別内訳	大 船 渡 市	<u>2 4, 6 8 1</u>	<u>2 4, 6 7 9</u>	<u>△2.37ha</u>
	陸 前 高 田 市	1 6, 9 8 8	1 6, 9 8 8	
	住 田 町	2 2, 6 4 8	2 2, 6 4 8	
	釜 石 市	<u>2 9, 2 2 5</u>	<u>2 9, 2 2 4</u>	<u>△0.42ha</u>
	大 槌 町	8, 7 9 1	8, 7 9 1	

注1 市町村別に記載するほか、森林計画区ごとに変更前と変更後の森林面積の合計を記載する。

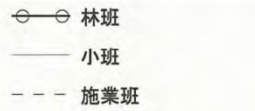
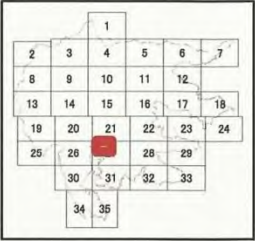
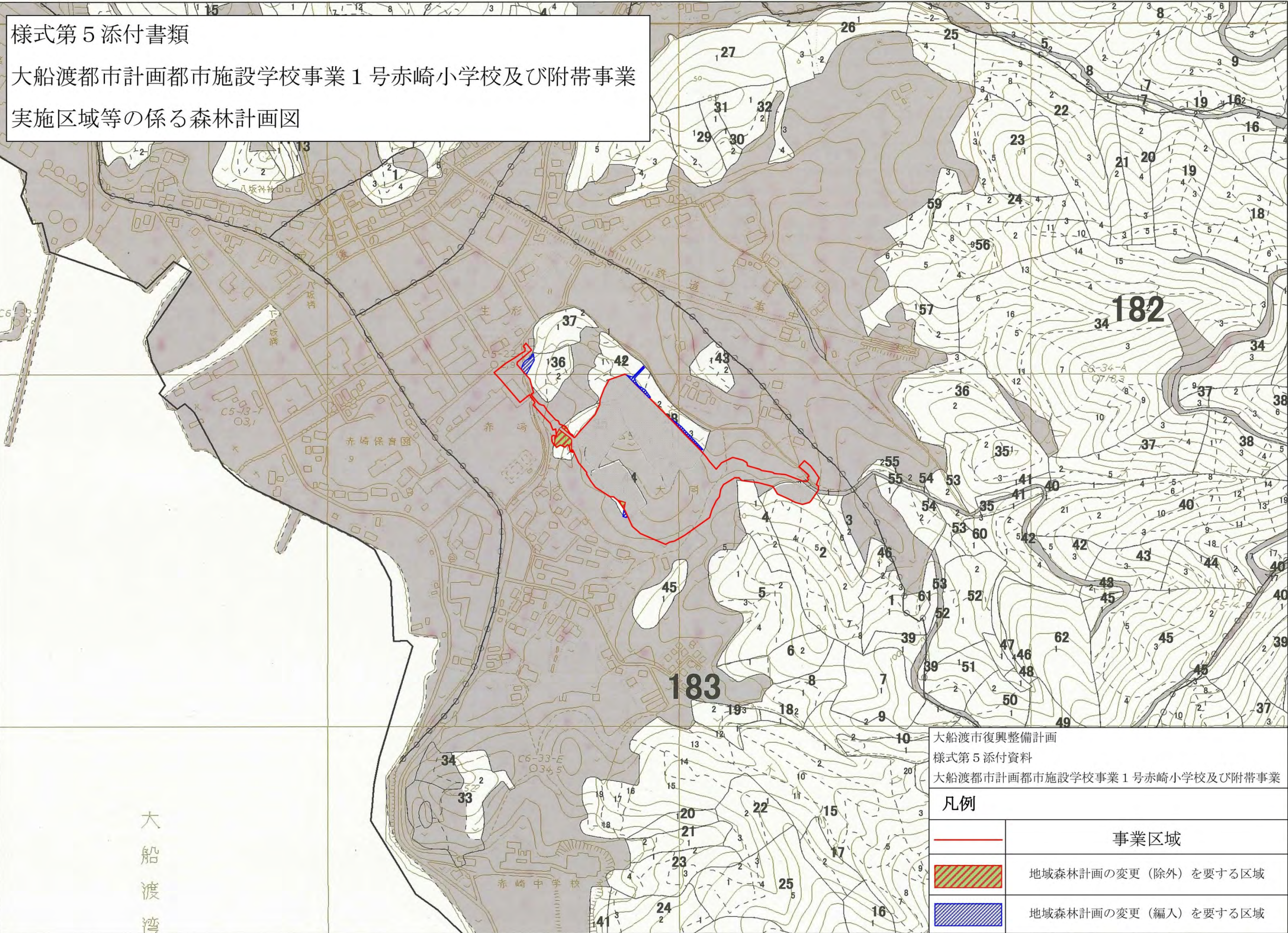
注2 地域森林計画の対象とする森林の区域は森林計画図において表示する区域内の民有林とする旨記載する。

注3 単位未満を四捨五入しているため、変更前後の森林面積及び市町村別内訳の合計と総数は一致しないことがある

添付書類

「地域森林計画及び国有林の地域別の森林計画に関する事務の取扱いの運用について」（平成12年5月8日付け12林野計第188号林野庁長官通知）の附録第6号により作成した変更する区域に係る森林計画図。

様式第5 添付書類
大船渡都市計画都市施設学校事業1号赤崎小学校及び附帯事業
実施区域等の係る森林計画図

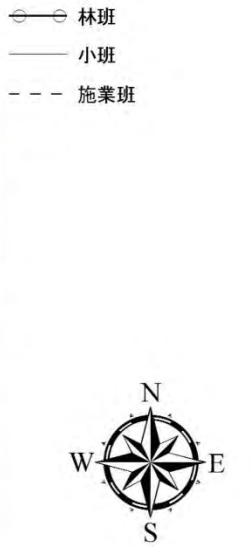
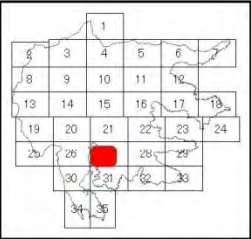
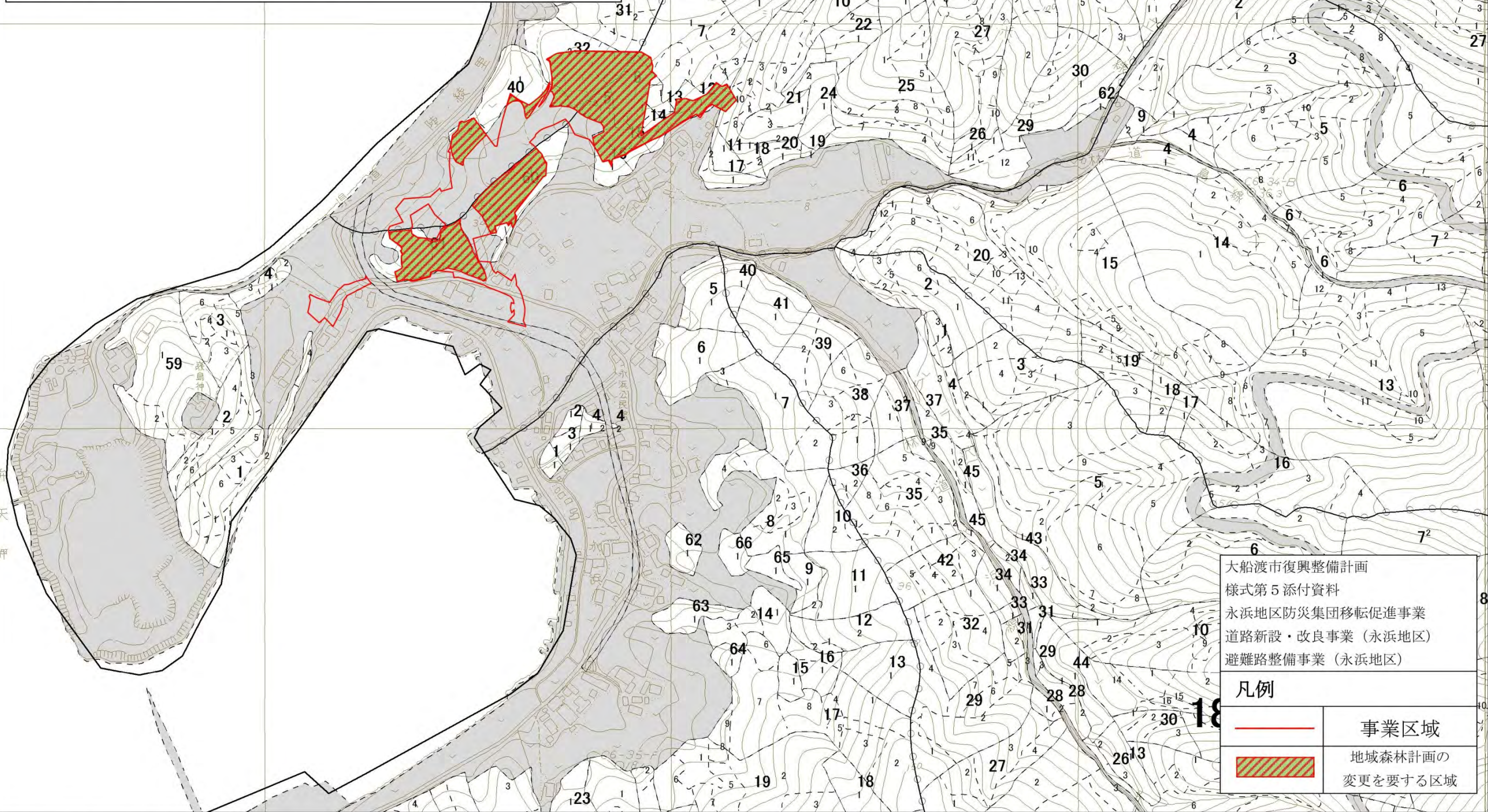


大船渡市復興整備計画 様式第5 添付資料 大船渡都市計画都市施設学校事業1号赤崎小学校及び附帯事業	
凡例	
	事業区域
	地域森林計画の変更（除外）を要する区域
	地域森林計画の変更（編入）を要する区域



森林資源管理図

様式第 5 添付書類
永浜地区防災集団移転促進事業
道路新設・改良事業（永浜地区）
避難路整備事業（永浜地区）
実施区域等の係る森林計画図



0 100 200 300 400 500 メートル

「この図面は、森林資源把握の目的で作成されており、土地の所在、森林所有者等を確認するためのものではありません。」
「この図面は、許可なく複製、譲渡、貸与することを禁じます。」

様式第5－2 法第48条第1項第6号関係（地域森林計画区域の変更の協議関係）

森林法第5条第1項の規定によりたてられた 地域森林計画の対象とする森林の区域の変更に関する事項

（注）森林法の特例措置（地域森林計画区域の変更）を必要とする場合に記載すること。

協議に関する事項

単位 ha

所 在				復興整備事業の 名称及び種類	面 積	備 考
市町村	大字	字	地番			
大船渡市	赤崎町	山口	20番1他	<u>名称：大船渡都市計画都市施設学校事業1号赤崎小学校及び附帯事業</u> <u>種類：都市施設の整備に関する事業</u>	縮小 0.02ha	<u>事業区域3.49ha</u> <u>うち対象森林</u> <u>拡大0.04ha</u> <u>縮小0.06ha</u>
大船渡市	赤崎町	山口 大立	137番1他 1番1他	<u>名称：永浜地区集団移転促進事業</u> <u>種類：集団移転促進事業</u> <u>名称：道路新設・改良事業（永浜地区）</u> <u>種類：道路事業</u> <u>名称：避難路整備事業（永浜地区）</u> <u>種類：道路事業</u>	2.35ha	<u>事業区域3.86ha</u> <u>永浜地区集団移転促進事業2.90ha</u> <u>道路新設・改良事業（永浜地区）</u> <u>0.65ha</u> <u>避難路整備事業（永浜地区）0.31ha</u> <u>うち対象森林2.35ha</u> <u>開発行為2.35ha</u> <u>※面積はGIS計測値</u>

注1 地域森林計画区域の変更を要する土地の範囲は、復興整備事業の実施により、森林を他の用途に供する箇所又は他の用途の土地を森林とする箇所とする。

注2 所在欄は復興整備事業の実施区域ごとに地域森林計画区域の変更を行う箇所の所在を記載する。

注3 復興整備事業の名称及び種類欄には実施する復興整備事業の名称及び種類を記載する。

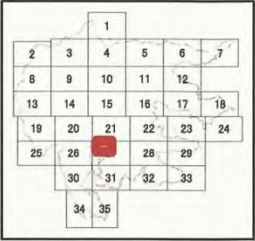
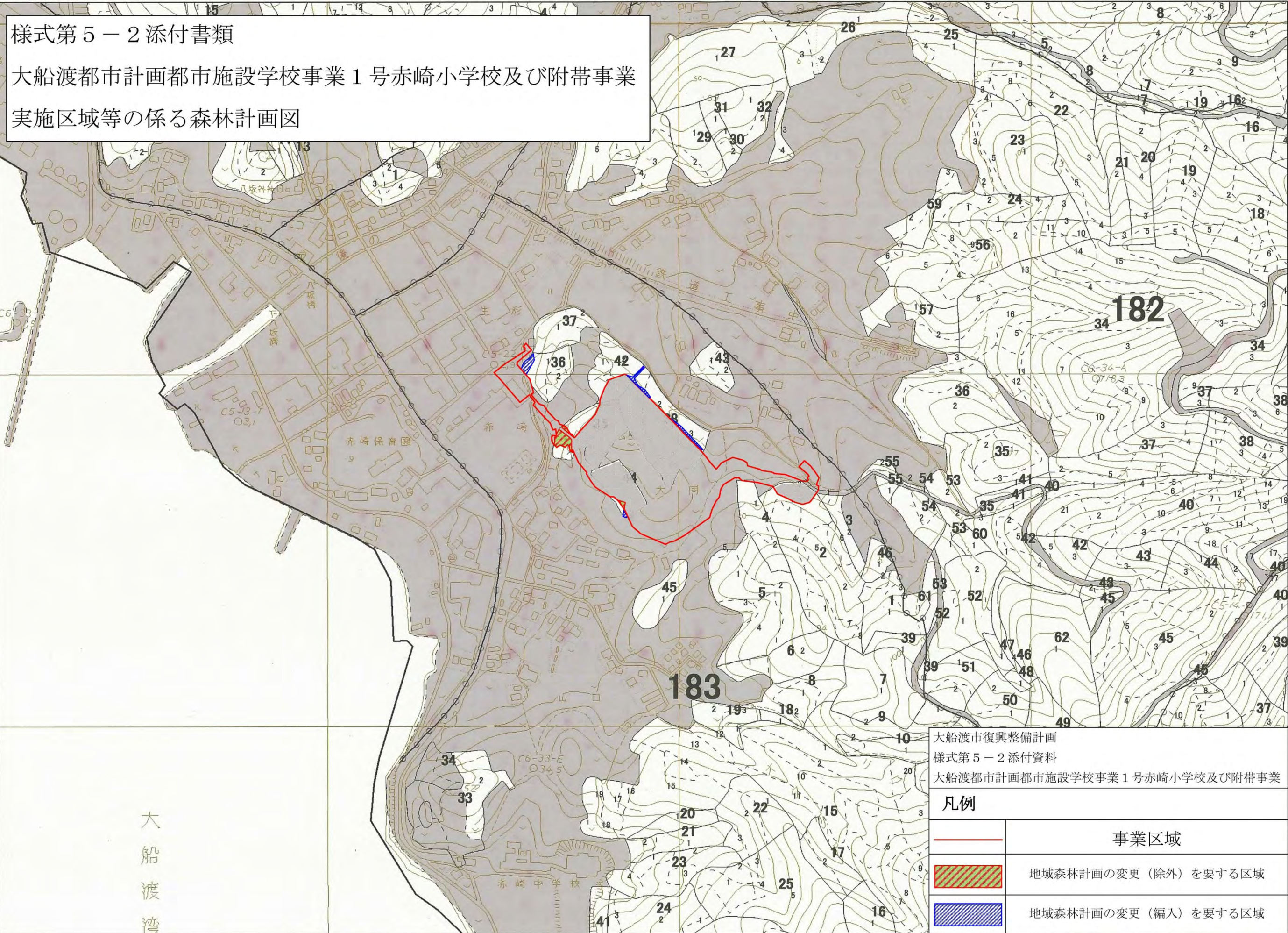
注4 面積欄には、事業区域のうち、地域森林計画区域の変更を行う面積を記載する。なお、面積は、小数第2位まで記載し、第3位以下を四捨五入すること。

注5 備考欄には、事業区域のうち地域森林計画の対象とする森林の面積などその他必要な事項を記載する。

添付書類

- 復興整備事業の名称及び種類を明示した実施区域及び地域森林計画区域の変更を要する土地の区域を記載した森林計画図
- 土地の形質の変更を行う区域、施設又は工作物の種類ごとの位置が記載された図面（森林を他の用途に供する場合に限る。）

様式第5-2 添付書類
大船渡都市計画都市施設学校事業1号赤崎小学校及び附帯事業
実施区域等の係る森林計画図



- 林班
- 小班
- 施業班

大船渡市復興整備計画
様式第5-2 添付資料
大船渡都市計画都市施設学校事業1号赤崎小学校及び附帯事業

凡例	
	事業区域
	地域森林計画の変更（除外）を要する区域
	地域森林計画の変更（編入）を要する区域



0 100 200 300 400 500メートル

「この図面は、森林資源把握の目的で作成されており、土地の所在、森林所有者等を確認するためのものではありません。」
「この図面は、許可なく複製、譲渡、貸与することを禁じます。」

森林資源管理図

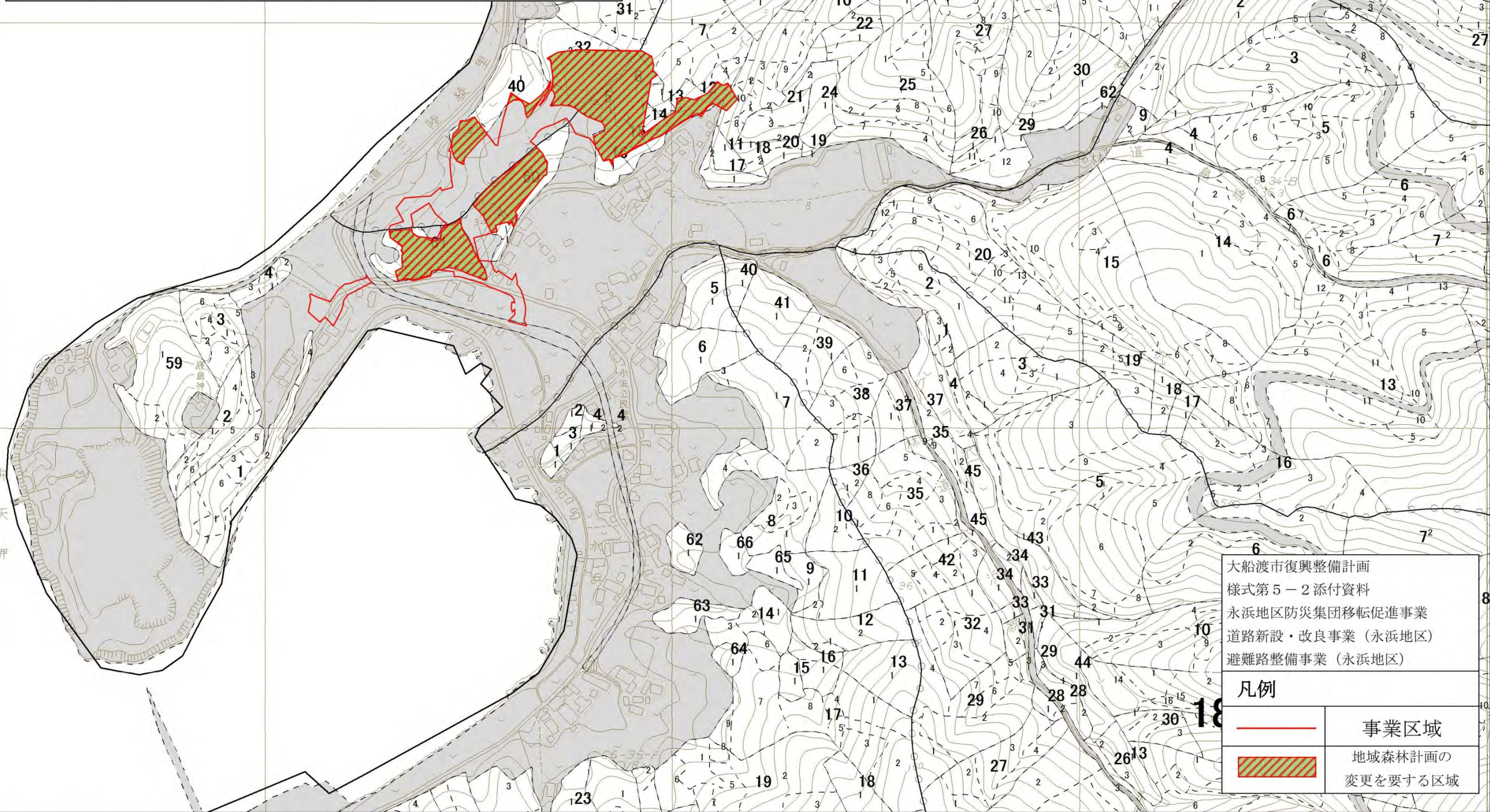
様式第5－2添付書類

永浜地区防災集団移転促進事業

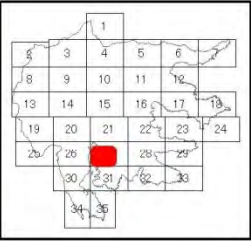
道路新設・改良事業（永浜地区）

避難路整備事業（永浜地区）

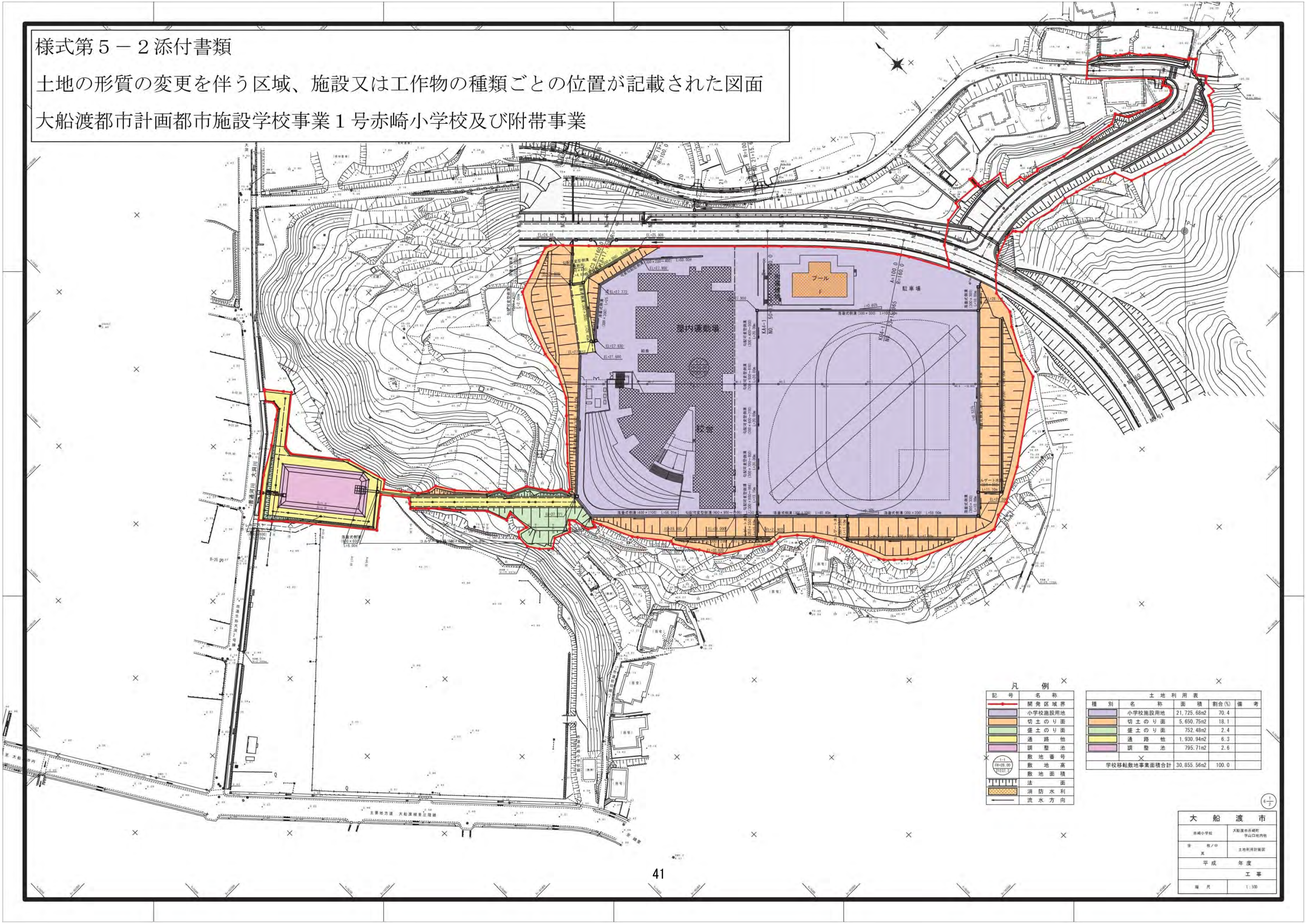
実施区域等の係る森林計画図



「この図面は、森林資源把握の目的で作成されており、土地の所在、森林所有者等を確認するためのものではありません。」
「この図面は、許可なく複製、譲渡、貸与することを禁じます。」



様式第5－2添付書類
土地の形質の変更を伴う区域、施設又は工作物の種類ごとの位置が記載された図面
大船渡都市計画都市施設学校事業1号赤崎小学校及び附帯事業



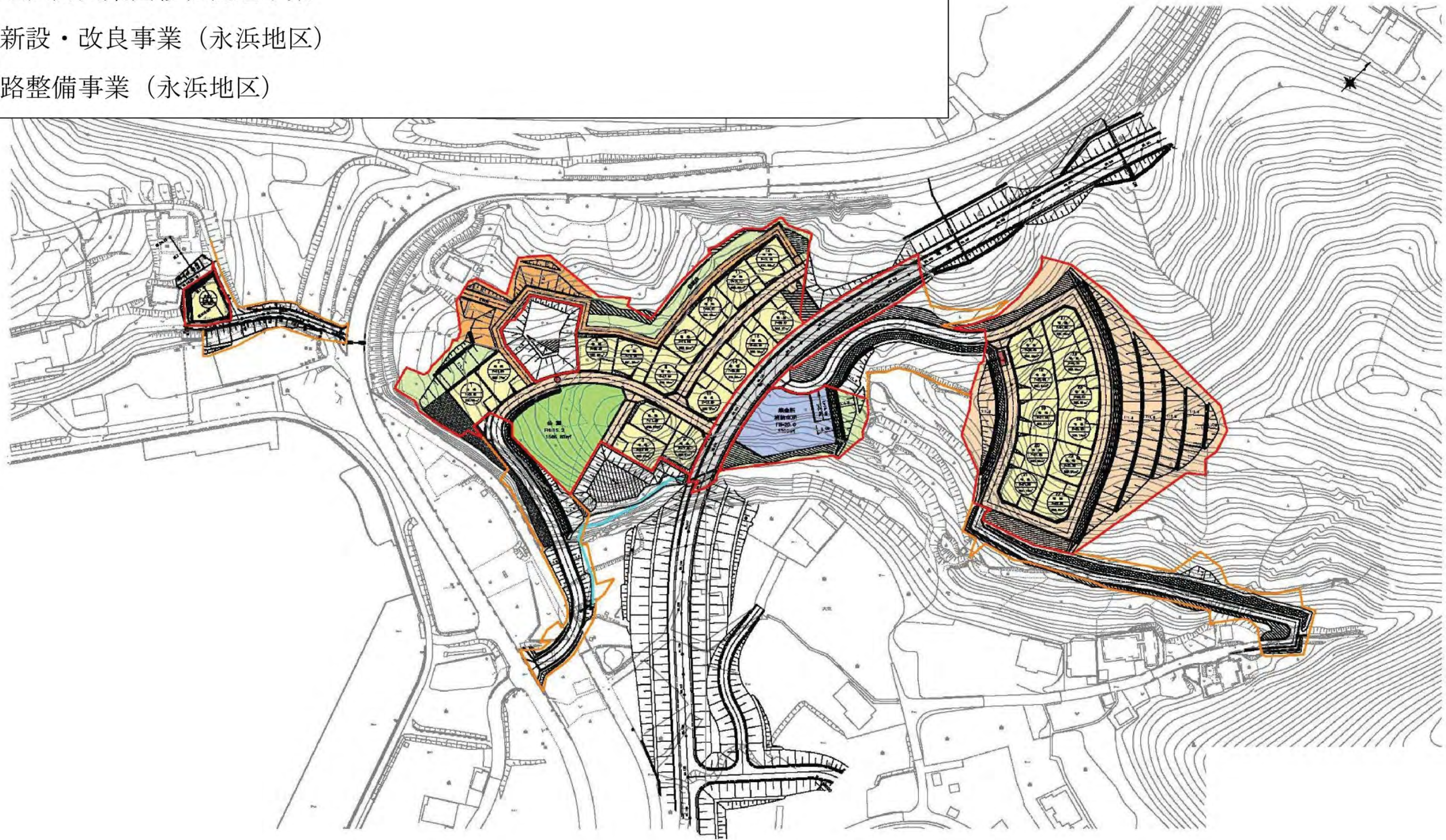
様式第5－2添付書類

土地の形質の変更を伴う区域、施設又は工作物の種類ごとの位置が記載された図面

永浜地区防災集団移転促進事業

道路新設・改良事業（永浜地区）

避難路整備事業（永浜地区）



様式第5－2 添付書類3 復興整備事業に関する事項が記載された書面

永浜地区防災集団移転促進事業の概要

- (1) 事業区域 永浜地区
- (2) 移転促進区域 1.97ha
- (3) 移転対象戸数 35戸
- (4) 移転戸数 28戸
- (5) 事業期間 平成26年度から平成28年度まで
- (6) 事業面積

集団移転促進事業	2.90ha
永浜地区道路新設・改良事業	0.65ha
永浜地区避難路整備事業	0.31ha
- (7) 事業スケジュール

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
調査・測量・設計	➡			
用地取得	➡			
法定手続き・許認可	➡ 開発行為			
工事		➡ 造成工事		

(8) 周辺の環境への配慮

住宅敷地としての必要な面積確保しつつ、必要最小限の土地造成に止めるとともに、法面部分については、一部を除きコンクリートを使用しない植生緑化とすることで、周辺の自然景観との同調を図る。また、施工にあたっては法面の洗掘等による土砂の流出防止のため、必要箇所をシートで覆うなどの対策を行う。

様式第 5－2 添付書類 3 復興整備事業に関する事項が記載された書面

大船渡都市計画都市施設学校事業 1 号赤崎小学校及び附帯事業の概要

1 計画規模

- (1) 造成計画
事業面積 3.49ha
 3.50
- (2) 建物計画
校舎棟 3,795 m²
 3,257
屋内運動場 860 m²
 1,195
その他（プール、グラウンド等）

2 所在地

大船渡市赤崎町字山口及び字生形地内
大船渡市赤崎町字山口地内

3 事業期間

平成 24 年度から平成 27 年度まで

4 事業スケジュール

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
調査・測量・設計				
用地取得				
法定手続き・許可			 都市計画 決定等	
工事			 造成工事  建築工事	

5 周辺の環境への配慮

学校敷地としての必要面積確保と児童の安全面等を考慮しつつ、必要最小限の土地造成に止めるとともに、法面部分については、一部を除きコンクリートを使用しない植生緑化とすることで、周辺の自然景観との同調と、併せて緑による安らぎの空間創出に伴う児童の健全育成に資する。

様式第8 法第49条第1項及び第4項第4号・第5号関係
(農地転用の許可・農用地区域内の開発行為の許可)

1 復興整備計画の区域における被災関連市町村の農業の健全な発展を図るための施策の推進に関する基本的な事項

① 被災市町村の農業の復興及び発展の基本的な方針

- ・ 本市の農業振興基本計画に基づき、農業経営の安定化及び担い手の確保に係る施策を推進し、本市農業の健全な発展を促す。
- ・ 津波による被害を受けた地区の農地については、早期に復旧し、生産高の回復を図る。
- ・ 津波による被害を受けなかった地区の遊休農地については、土地基盤の整備による労働能率の向上や農作業の受委託を推進する。
- ・ 津波による被害を受けなかった地区の農地については、県事業等を活用しながら、関係機関と連携し、生産性・収益性の高い農業の実現を図る。
- ・ 肉用牛生産及び酪農についても、意欲ある担い手農家の確保・育成と放牧の集約化等による生産コストの低減に努めるほか、消費者ニーズに対応した畜産物の生産・加工・流通に係る取り組みを推進する。

② 農業関係施策の推進に関する方針（農業生産基盤整備等の実施予定等）

- ・ 経営再開マスタープランに基づき、集落の中心となる経営体の育成に努め、いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（県事業）等により、生産組合の設備導入に対し、支援を図る。
- ・ 津波による被害を受けた沿岸部の農地（約51ha）については、農地等災害復旧事業（県事業）の実施により早期に復旧を図るとともに、吉浜地区の農地については、農山漁村地域復興基盤総合整備事業（県事業）によりほ場整備（約47ha）を実施し、赤崎地区、綾里地区及び吉浜地区において設置されている復興組合による農地の瓦礫除去や除草等が完了したため、早期の営農再開を図る。
- ・ 津波により流出した農業機械や地震で被害を受けた農業用施設については、東日本大震災農業生産対策交付金（国事業）や農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（国事業）を活用して再整備を進め、早期の営農再開を図る。
- ・ 津波による被害を受けなかった農地については、山間地域農産物価格支持対策事業（市事業）等により経営の安定化を図りながら、ピーマン、きゅうり、いちご、たまねぎ、菌床しいたけ等地域特性を生かした高収益作物の生産を推進する。
 特にも日頃市地区においては、農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業を活用して、新たな菌床しいたけ栽培施設6棟を整備し、生産量の早期回復に努めるほか、地区内の花きセンターを活用した菊及び橘の生産集約やトマト、いちご等の施設園芸に併せた電照栽培の導入、パイプハウスを活用したタラノメ栽培等新規作物の栽培の推進に取り組む。
- ・ 岩手県随一の冬季温暖な気候を生かした冬春野菜（キャベツ、ほうれんそう等）の生産等については、三陸みらい園芸産地づくり交付金等を活用したパイプハウスで施設型農業の振興を図り、周年生産型農業を目指すほか、大船渡市農業協同組合においては、地域特産物である小枝柿について、加工品の生産拡大と商品価値向上を図るため、復興交付金を活用して処理加工・集出荷施設（平成25年度着工）を日頃市地区に整備する等、地域の実情に応じた農業を推進する。
- ・ 肉用牛生産及び酪農についても、意欲ある担い手農家を中心とする、経営体育成支援事業等を活用した施策展開、土地の有効活用を図るための集約的な放牧、肉用牛の生産団地化等により効率化・低コスト化を図るとともに、多様化している消費者ニーズに的確に対応する。

- (注) (1) 「① 被災市町村の農業の復興及び発展の基本的な方針」は、農業の復興と生産性の高い農業を実現するため、どのような農業を目指していくのか明確に記入する。
- (2) 「② 農業関係施策の推進に関する方針」は、復興整備計画の区域全体の農業生産基盤整備等の施策の実施方針を記入する。

2 1の施策を推進するために必要な農地の確保及びその利用に関する基本的な事項

① 農地の確保の方針（農地制度・農業振興地域制度の適正な運用及び諸施策を通じた農地の確保の方針）
- 津波による被害を受けた沿岸部の農地（約51ha）については、農地等災害復旧事業（県事業）の実施により早期に復旧するほか、吉浜地区の農地については、農山漁村地域復興基盤総合整備事業（県事業）によりほ場整備（約47ha）を実施し、優良農地として確保する。 - 当市の第5次大船渡市農業振興基本計画に基づく肉用牛の目標頭数は160頭とされており、夏虫山放牧場（約150ha）及び大窪山放牧場（約180ha）において、目標頭数に必要な草地基盤を確保する。 - 住宅地や事業用地への農地転用は必要最小限とし、農用地区域や第1種農地等は今後も優良農地として確保する。 - 農地の利用集積、越喜来地区・夏虫山放牧場及び吉浜地区・大窪山放牧場への集約的な放牧及び機械導入による農作業の省力化・低コスト化による生産性の高い近代的農業経営の実施により、耕作放棄地の発生防止及び解消に努める。
② 農地の利用の方針（住宅地等の移転跡地の農業利用を含む）
- 吉浜地区における農山漁村地域復興基盤総合整備事業（県事業）により、優良農地として利用する。 - 意欲ある担い手への農地の利用集積を進め、ピーマン、きゅうり、いちご、たまねぎ、菌床しいたけ等地域特性を生かした高収益作物及び冬春野菜（キャベツ、ほうれんそう等）の組み合わせによる周年生産型農業振興のための農地利用を図るほか、遊休農地等にさやいんげん等の省力型作物や飼料作物の導入を進める。
③ 復興整備事業ごとの農地等との調整状況
別紙様式のとおり

（注）（1） 1の②の施策を推進するために必要な「農地の確保の方針」は、市町村全体における農業の健全な発展に向けた農地の確保の取り組みについて記入する。

（2） 「農地の利用の方針」は、農業・農村の復興マスタープラン及び復興関連施策の事業計画・工程表等を踏まえ、被災農地の復旧・復興による農地の利用の方針及び住宅地等の移転跡地の農業利用の方針等について記入する。

3 当該土地利用方針に係る被災関連都道県の知事の意見（法第49条第2項の規定による協議会が組織されていない場合等（共同作成を除く。））

該当なし

別紙様式（復興整備事業ごとの農地等との調整状況）

1 農地転用等を伴う復興整備事業と農地等との調整調査

（別紙様式 1）

図面 記号	地区名	復興整備事 業の種類	土地の主な 用途の種類	面 積	うち	うち	うち	事 業 主 体	施 行 予 定 年 度	予定人口 （世帯数） の規模等	土地利用 区 分	移転元との関連
					農地 面積	農振地 域面積	農用地 区域面積					
E 地区	泊地区	集団移転 促進事業	住宅地	0.8ha	0.8ha	0.8ha	0.8ha	大船渡市	H24～H25	40人 （13世帯）	都市計画 区域外	移転促進区域面積1.3ha、都市 計画区域外、58人（20世帯）、 移転跡地：防災緑地、植林
C 地区	田浜地区	集団移転 促進事業	住宅地	0.7ha	0.3ha	0.3ha	0.2ha	大船渡市	H24～H25	39人 （12世帯）	都市計画 区域外	移転促進区域面積0.6ha、都市 計画区域外、60人（18世帯）、 移転跡地：防災緑地、植林
G 地区	上甲子地区	その他施設 の整備に関 する事業	事業施設 用地	34.0ha	28.6ha	34.0ha	28.6ha	五葉山太 陽光発電 合同会社	H25～H26	—	都市計画 区域外	—
J 地区	清水地区	集団移転 促進事業	住宅地	0.7ha	0.2ha	0.2ha	0.1ha	大船渡市	H24～H25	23人 （6世帯）	非線引き 都市計画 区域用途 地域外	移転促進区域面積1.0ha、非線 引き都市計画区域用途地域外、 54人（19世帯）、移転跡地： 漁業水産系用地
K 地区	小河原地区	集団移転 促進事業	住宅地	2.2ha	1.8ha	0.3ha	0.3ha	大船渡市	H24～H26	123人 （41世帯）	非線引き 都市計画 区域用途 地域外	移転促進区域面積4.7ha、非線引 き都市計画区域用途地域外、462 人（154世帯）、移転跡地：漁業水 産系用地、防災緑地、住居系用地
L 地区	浦浜南地区	集団移転 促進事業	住宅地	0.8ha	0.3ha	0.8ha	0.2ha	大船渡市	H24～H26	30人 （11世帯）	都市計画 区域外	移転促進区域面積1.2ha、都市 計画区域外、77人（24世帯）、 移転跡地：防災緑地、植林

M地区	峰岸地区	集団移転 促進事業	住宅地	1.5ha	1.0ha	—	—	大船渡市	H24～H26	63人 (21世帯)	非線引き 都市計画 区域用途 地域外	移転促進区域面積1.1ha、非線 引き都市計画区域用途地域外、 84人(28世帯)、移転跡地：漁業 水産系用地
D地区	崎浜地区	集団移転 促進事業	住宅地	1.2ha	0.4ha	0.4ha	0.1ha	大船渡市	H24～H26	90人 (21世帯)	都市計画 区域外	移転促進区域面積2.0ha、都市 計画区域外、171人(46世帯)、 移転跡地：防災緑地、商業系用地
O地区	梅神地区	集団移転 促進事業	住宅地	0.7ha	0.5ha	0.7ha	0.3ha	大船渡市	H25～H26	39人 (13世帯)	非線引き 都市計画 区域用途 地域外	移転促進区域面積0.8ha、非線 引き都市計画区域用途地域外、 51人(17世帯)、移転跡地：防災 緑地、漁業水産系用地
P地区	浦浜仲・西 地区	集団移転 促進事業	住宅地	0.7ha	0.6ha	0.7ha	0.2ha	大船渡市	H25～H26	26人 (10世帯)	都市計画 区域外	移転促進区域面積1.3ha、都市 計画区域外、52人(20世帯)、 移転跡地：商業系・漁業水産系 用地
Q地区	泊里地区	集団移転 促進事業	住宅地	1.5ha	0.1ha	1.5ha	0.1ha	大船渡市	H25～H27	51人 (17世帯)	非線引き 都市計画 区域用途 地域外	移転促進区域面積4.3ha、非線 引き都市計画区域用途地域外、 213人(71世帯)、移転跡地：防災 緑地、漁業水産系用地
R地区	蛸ノ浦地区	集団移転 促進事業	住宅地	1.5ha	0.7ha	1.5ha	0.1ha	大船渡市	H24～H27	48人 (16世帯)	非線引き 都市計画 区域用途 地域外	移転促進区域面積1.7ha、非線 引き都市計画区域用途地域外、 131人(44世帯)、移転跡地：漁業 水産系用地
W地区	浦浜東・甫 嶺地区	集団移転 促進事業	住宅地	0.5ha	0.5ha	0.5ha	0.4ha	大船渡市	H24～H27	31人 (9世帯)	都市計画 区域外	移転促進区域面積2.3ha、都市 計画区域外、86人(33世帯)、 移転跡地：漁業水産系用地、防 災緑地、住居系用地

X 地区	大船渡地区	集団移転 促進事業	住宅地	1.1ha	0.2ha	—	—	大船渡市	H25～H27	39人 (15世帯)	都市計画 区域内用 途地域の 指定なし	移転促進区域面積5.2ha、都市 計画区域内用途地域の指定なし 、525人（175世帯）、移転跡地 ：商業系・漁業水産系用地、住 居系用地
<u>Y 地区</u>	<u>永浜地区</u>	<u>集団移転 促進事業</u>	<u>住宅地</u>	<u>2.9ha</u>	<u>1.6ha</u>	<u>2.1ha</u>	—	<u>大船渡市</u>	<u>H26～H28</u>	<u>97人</u> <u>(28世帯)</u>	<u>都市計画 区域内用 途地域の 指定なし</u>	<u>移転促進区域面積2.0ha、都市 計画区域内用途地域の指定なし 、123人（35世帯）、移転跡地 ：防災緑地、漁業水産系用地</u>
計				<u>50.8ha</u> 47.9ha	<u>37.6ha</u> 36.0ha	<u>43.8ha</u> 41.7ha	31.4ha			<u>739人</u> 642人 <u>(233世帯)</u> (205世帯)		

留意事項：本様式は、農林水産大臣又は被災関連都道府県知事の同意を得る際に復興整備事業ごとの農地等との調整様式として用いること。

なお、農林水産大臣又は復興関連都道府県知事は、本様式を同意の際に添付すること。同意できない地区がある場合は、当該地区欄に取消線を記載し、理由を付して被災関連市町村等に示すこと。

- (注) (1) 本様式については、復興整備計画及び土地利用方針に記載されているものの内、農地転用又は農用地区域内の開発行為を伴うすべての復興整備事業について記入する。
- (2) 「復興整備事業の種類」は、法律第46条第2項第4号に規定する市街地開発事業、土地改良事業（非農用地区域を創設する場合）、復興一体事業、集団移転促進事業等の事業名を記入する。
- (3) 「予定人口（世帯数）の規模等」は、「土地の主な用途の種類」が住宅地の場合に記入する。なお、予定人口（世帯数）は、「移転元」の移転人口（世帯数）と最大でも同程度となるよう調整することに留意すること。
- (4) 「土地利用区分」は、都市計画の市街化区域内、市街化調整区域内、非線引き都市計画区域の用途地域内、非線引き都市計画区域の用途地域外、都市計画区域外の別を記入する。
- (5) 「移転元との関連」には、土地利用方針の復興整備事業総括図中の移転元の図面番号（Ⅰ、Ⅱ、…）、面積、土地利用区分（都市計画の市街化区域内、市街化調整区域内、非線引き都市計画区域の用途地域内、非線引き都市計画区域の用途地域外、都市計画区域外の別）、移転人口（世帯数）及び移転跡地の利用計画等を記入する。

2 調整措置概要

地区名：E 泊地区

(別紙様式2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策
住宅団地の排水は、合併処理浄化槽により処理するため、周辺農地での営農に支障は生じない。周辺農地への出入りに影響は及ぼさない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定
集団移転促進事業の進捗状況に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。
- (5) 「② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記入する。
- (6) 「③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニ
ングの予定時期について記入する。

① 農業関係施策との調整状況

農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策

住宅団地の排水は、合併処理浄化槽により処理するため、周辺農地での営農に支障は生じない。周辺農地への出入りに影響は及ぼさない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定

集団移転促進事業の進捗状況に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。
- (5) 「② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記入する。
- (6) 「③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニ
ングの予定時期について記入する。

地区名：G 上甲子地区

(別紙様式2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
1	団体営草地 開発事業	五葉牧野	大船渡市 農業協同 組合	49.6ha	S45～ S47	28.6ha	完了	補助	当市復興計画に掲げる「防災まちづくり」の推進における重要施策：再生可能エネルギーの活用・導入促進による安定的な電力の供給により、災害に強い都市基盤の形成や地域特性を生かした産業振興を図るためには、再生可能エネルギーを活用した電力の供給拠点施設となる大規模メガソーラー発電施設の立地と、当該施設用地・事業面積の確保を津波浸水リスクが極めて低い地域において図る必要があるが、当該事業受益地以外には確保できないところである。 また、当該事業受益地は、放射性物質の被害により放牧事業が中止されており、除染作業の実施も困難な状況にある。 なお、当該事業受益地に大規模メガソーラー発電施設を整備することについては、大船渡市農業協同組合、大船渡市農業委員会及び大船渡市農林水産部農林課と調整を了している。
2	公社営畜産 基地建設事 業	五葉牧野	岩手県農地 管理開発公 社(現公益 社団法人岩 手県農業公 社)	33.5ha	S60～ H元	25.7 ha	完了	補助	当市復興計画に掲げる「防災まちづくり」の推進における重要施策：再生可能エネルギーの活用・導入促進による安定的な電力の供給により、災害に強い都市基盤の形成や地域特性を生かした産業振興を図るためには、再生可能エネルギーを活用した電力の供給拠点施設となる大規模メガソーラー発電施設の立地と、当該施設用地・事業面積の確保を津波浸水リスクが極めて低い地域において図る必要があるが、当該事業受益地以外には確保できないところである。 また、当該事業受益地は、放射性物質の被害により放牧事業が中止されており、除染作業の実施も困難な状況にある。 なお、当該事業受益地に大規模メガソーラー発電施設を整備することについては、大船渡市農業協同組合、大船渡市農業委員会及び大船渡市農林水産部農林課と調整を了している。
② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策									
周辺農地については、放牧のための草地管理に対する影響はない。									
③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定									
事業の進捗に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。									

(注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了(昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了)したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。

- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めることにより農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第 3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関する資料を別途添付する。
- (5) 「② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記入する。
- (6) 「③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニングの予定時期について記入する。

地区名：J 清水地区

(別紙様式 2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策
住宅団地の排水は、漁業集落排水施設に接続することにより処理する。 雨水排水については、道路側溝に接続するため、周辺農地に対する影響がない。 農業用水・排水については、周辺農地はすべて畑地であることから、周辺農地への農業用水・排水に対する影響がない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定
集団移転促進事業の進捗状況に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
 中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
 は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
 その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
 により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
 3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
 る資料を別途添付する。
- (5) 「② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記入する。
- (6) 「③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニ
 ングの予定時期について記入する。

地区名：K 小河原地区

(別紙様式 2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策
住宅団地の排水は合併処理浄化槽により処理し、雨水排水とともに道路側溝に接続し、機能を損なうことのないかたちで団地整備を行うため、周辺農地に影響はない。 農業用水については、当該施行区域内に用水路はなく、また、排水路についても、機能を損なうことのないかたちで団地等の整備を行うため、周辺農地に影響はない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定
集団移転促進事業の進捗状況に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。
- (5) 「② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記入する。
- (6) 「③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニ
ングの予定時期について記入する。

地区名：L 浦浜南地区

(別紙様式 2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策
住宅団地の排水は合併処理浄化槽により処理し、雨水排水とともに道路側溝に接続するため、周辺農地に対する影響がない。 農業用水・排水については、周辺農地はすべて畑地であることから、周辺農地への農業用水・排水に対する影響がない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定
集団移転促進事業の進捗状況に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。
- (5) 「② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記入する。
- (6) 「③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニ
ングの予定時期について記入する。

地区名：M 峰岸地区

(別紙様式 2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策
住宅団地の排水は合併処理浄化槽により処理し、雨水排水とともに道路側溝に接続するため、周辺農地に対する影響がない。 農業用水・排水については、周辺農地はすべて畑地であることから、周辺農地への農業用水・排水に対する影響がない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定
該当なし

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。
- (5) 「② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記入する。
- (6) 「③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニ
ングの予定時期について記入する。

地区名：D 崎浜地区

(別紙様式 2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策
住宅団地の排水は合併処理浄化槽により処理し、雨水排水とともに道路側溝に接続するため、周辺農地に対する影響がない。 農業用水・排水については、周辺農地はすべて畑地であることから、周辺農地への農業用水・排水に対する影響がない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定
集団移転促進事業の進捗状況に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。
- (5) 「② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記入する。
- (6) 「③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニ
ングの予定時期について記入する。

地区名：○ 梅神地区

(別紙様式 2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策
住宅団地の排水は合併処理浄化槽により処理し、雨水排水とともに道路側溝に接続するため、周辺農地に対する影響がない。 農業用水については、当該施行区域内に用水路はなく、また、排水路についても、機能を損なうことのないかたちで団地等の整備を行うため、周辺農地に影響はない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定
集団移転促進事業の進捗状況に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。
- (5) 「② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記入する。
- (6) 「③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニ
ングの予定時期について記入する。

地区名：P 浦浜仲・西地区

(別紙様式 2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策
住宅団地の排水は合併処理浄化槽により処理し、雨水排水とともに道路側溝に接続するため、周辺農地に対する影響がない。 農業用水・排水については、従前の機能を損なうことのないかたちで団地等の整備を行うため、周辺農地に影響はない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定
集団移転促進事業の進捗状況に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。
- (5) 「② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記入する。
- (6) 「③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニ
ングの予定時期について記入する。

地区名：Q 泊里地区

(別紙様式 2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策
住宅団地の排水は合併処理浄化槽により処理し、雨水排水とともに道路側溝に接続するため、周辺農地に対する影響がない。 農業用水・排水については、従前の機能を損なうことのないかたちで団地等の整備を行うため、周辺農地に影響はない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定
集団移転促進事業の進捗状況に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。
- (5) 「② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記入する。
- (6) 「③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニ
ングの予定時期について記入する。

地区名：R 蛸ノ浦地区

(別紙様式 2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策
住宅団地の排水は合併処理浄化槽により処理し、雨水排水とともに道路側溝に接続するため、周辺農地に対する影響がない。 農業用水・排水については、従前の機能を損なうことのないかたちで団地等の整備を行うため、周辺農地に影響はない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定
集団移転促進事業の進捗状況に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。
- (5) 「② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策」は、都市用排水による周辺農地に及ぼす影響と必要な対策について記入する。
- (6) 「③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定」は、当該事業に係る再ゾーニングが必要な場合は、再ゾーニ
ングの予定時期について記入する。

地区名：W 浦浜東・甫嶺地区

(別紙様式 2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策
住宅団地の排水は合併処理浄化槽により処理し、雨水排水とともに道路側溝に接続するため、周辺農地に対する影響がない。 農業用水・排水については、従前の機能を損なうことのないかたちで団地等の整備を行うため、周辺農地に影響はない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定
集団移転促進事業の進捗状況に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。

地区名：X 大船渡地区

(別紙様式 2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策
住宅団地の排水は下水道整備を行うため、周辺農地に対する影響がない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定
集団移転促進事業の進捗状況に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。

地区名：Y 永浜地区

(別紙様式2)

① 農業関係施策との調整状況									
農業 関係施策 図面番号	関係施策 事業名	事業地区名	事業主体	受益面積等	施行 年度	復興整備事業の施行区域 に含まれる受益地・施設		施策の 種別	当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に 含める必要性及び調整措置状況
						受益面積・ 施設等	施行状況		
該当なし									

② 周辺農地へ及ぼす影響と必要な対策
住宅団地の排水は下水道整備を行うため、周辺農地に対する影響がない。
農業用水・排水については、周辺農地はすべて畑地であることから、周辺農地への農業用水・排水に対する影響がない。

③ 当該事業に係る土地利用基本計画の変更等（再ゾーニング）の実施予定
集団移転促進事業の進捗状況に合わせ、農用地利用計画の変更等の手続きを行う。

- (注) (1) 国の直轄又は補助等による事業で、完了（昭和 44 年農業振興地域の整備に関する法律制定以降に完了）したもの、実施中のもの、調査計画
中のものであって、復興整備事業の施行区域に含まれるもの及びそれに接続しているものについて記入する。
- (2) 「受益面積等」は、当該事業の受益面積を記入する。また、「復興整備事業の施行区域に含まれる受益地・施設」の「受益面積・施設等」
は、当該事業の受益地面積のうち復興整備事業の施行区域に含まれることとなる受益面積又は農業用排水路等の施設が含まれる場合には、
その施設及び延長等を記入する。
- (3) 「施策の種別」は、直轄、補助等を記入する。
- (4) 「当該事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含める必要性及び調整措置状況」は、事業受益地等を復興整備事業の施行区域に含めること
により農林漁業と調整を要することとなる事項について、「都市計画と農林漁業との調整措置について」（平成 14 年農村振興局長通知）の第
3 章の第 2 を準用し、その調整措置状況を記入する。なお、周辺農林漁業関係施策に影響を及ぼす場合には、必要に応じ調整措置状況に関す
る資料を別途添付する。